

令和 8 年度

知立市国民健康保険特別会計予算書

議案第20号

令和8年度知立市国民健康保険特別会計予算

令和8年度知立市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,257,700千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号。以下「法」という。)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、180,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月24日提出

知立市長 石川 智子

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 国民健康保険税		千円 1,330,545
	1 国民健康保険税	1,330,545
2 国庫支出金		19,112
	1 国庫補助金	19,112
3 県支出金		3,376,712
	1 県補助金	3,376,711
	2 財政安定化基金交付金	1
4 財産収入		1,233
	1 財産運用収入	1,233
5 繰入金		504,525
	1 他会計繰入金	454,525
	2 基金繰入金	50,000
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		25,572
	1 延滞金、加算金及び過料	20,501
	2 預金利子	1
	3 雑入	5,070
歳 入 合 計		5,257,700

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 113,078
	1 総務管理費	97,287
	2 徴税费	15,334
	3 運営協議会費	248
	4 趣旨普及費	209
2 保険給付費		3,336,775
	1 療養諸費	2,906,179
	2 高額療養費	401,885
	3 葬祭諸費	3,500
	4 移送費	100
	5 出産育児諸費	25,011
	6 その他保険給付諸費	100
3 国民健康保険事業費納付金		1,730,086
	1 医療給付費分	1,171,725
	2 後期高齢者支援金等分	390,681
	3 介護納付金分	128,764
	4 子ども・子育て支援納付金分	38,916
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		66,313
	1 保健事業費	11,874
	2 特定健康診査等事業費	54,439
6 基金積立金		1,242
	1 基金積立金	1,242
7 公債費		1
	1 公債費	1

款	項	金 額
8 諸支出金		千円 10,203
	1 償還金及び還付加算金	10,202
	2 延滞金	1
9 予備費		1
	1 予備費	1
歳 出 合 計		5,257,700

令和 8 年度

知立市国民健康保険特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	1,330,545	1,313,244	17,301
2 国庫支出金	19,112	1	19,111
3 県支出金	3,376,712	3,509,307	△132,595
4 財産収入	1,233	372	861
5 繰入金	504,525	453,100	51,425
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	25,572	25,575	△3
歳入合計	5,257,700	5,301,600	△43,900

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	113,078	87,262	25,816
2 保険給付費	3,336,775	3,467,466	△130,691
3 国民健康保険事業費納付金	1,730,086	1,670,309	59,777
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0
5 保健事業費	66,313	65,985	328
6 基金積立金	1,242	372	870
7 公債費	1	1	0
8 諸支出金	10,203	10,203	0
9 予備費	1	1	0
歳 出 合 計	5,257,700	5,301,600	△43,900

本年度予算額の財源内訳			
特	定		源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
31,798		70	81,210
3,308,264			28,511
42,632			1,687,454
			1
13,128			53,185
		1,233	9
			1
			10,203
			1
3,395,822	0	1,303	1,860,575

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	千円 1,330,545	千円 1,313,244	千円 17,301
計	1,330,545	1,313,244	17,301

2 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	1	1	0
-------------	---	---	---

節		金 額	説	明
区 分				
1 医療給付費分 現年課税分	千円 821,221	現年課税分	千円 821,221	
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	316,713	現年課税分	316,713	
3 介護納付金分 現年課税分	103,614	現年課税分	103,614	
4 子ども・子育 て支援納付金 分現年課税分	33,549	現年課税分	33,549	
5 医療給付費分 滞納繰越分	35,023	医療給付費分滞納繰越分	35,023	
6 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	13,686	後期高齢者支援金分滞納繰越分	13,686	
7 介護納付金分 滞納繰越分	6,739	介護納付金分滞納繰越分	6,739	

1 災害臨時特例 補助金	1	災害臨時特例補助金	1
-----------------	---	-----------	---

2 款 国庫支出金
1 項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 子ども・子育て支援事業費補助金	千円 19,111	千円 0	千円 19,111
計	19,112	1	19,111

3 款 県支出金
1 項 県補助金

1 保険給付費等交付金	3,376,711	3,509,306	△132,595
計	3,376,711	3,509,306	△132,595

3 款 県支出金
2 項 財政安定化基金交付金

1 財政安定化基金交付金	1	1	0
計	1	1	0

4 款 財産収入
1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	1,233	372	861
-----------	-------	-----	-----

節		説	明
区 分	金 額		
1 子ども・子育て支援事業費補助金	千円 19,111	子ども・子育て支援事業費補助金（10／10）	千円 19,111

1 保険給付費等 交付金（普通 交付金）	3,308,164	保険給付費等交付金（普通交付金）	3,308,164
2 保険給付費等 交付金（特別 交付金）	68,547	保険者努力支援分 特別調整交付金分 都道府県繰入金（2号分） 特定健診等負担金	11,084 13,409 31,300 12,754

1 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金	1

1 基金利子収入	1,233	国民健康保険基金利子	1,233
----------	-------	------------	-------

4 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 1,233	千円 372	千円 861

5 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	454,525	453,100	1,425
計	454,525	453,100	1,425

5 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1 国民健康保険基金繰入金	50,000	0	50,000
計	50,000	0	50,000

6 款 繰越金

1 項 繰越金

1 その他繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

1 保険基盤安定 繰入金	273,450	保険基盤安定繰入金	273,450
2 その他一般会 計繰入金	181,075	職員給与費等繰入金	79,534
		財政安定化支援事業繰入金	15,834
		未就学児均等割軽減繰入金	3,389
		産前産後保険料繰入金	1,284
		その他一般会計繰入金	81,034

1 国民健康保険 基金繰入金	50,000	国民健康保険基金繰入金	50,000

1 その他繰越金	1	その他繰越金	1

7款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 延滞金	千円 20,500	千円 20,500	千円 0
2 加算金	1	1	0
計	20,501	20,501	0

7款 諸収入

2項 預金利子

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

7款 諸収入

3項 雑入

1 第三者納付金	2,000	2,000	0
2 返納金	3,000	3,000	0
3 雑入	70	73	△3
計	5,070	5,073	△3

節		区 分	金 額	説 明	
1	延滞金		千円 20,500	国保税延滞金（現年） 国保税延滞金（滞繰）	千円 500 20,000
1	加算金		1	不正利得加算金	1

1	預金利子		1	預金利子	1

1	第三者納付金		2,000	自動車損害賠償保険収入等	2,000
1	返納金		3,000	返納金	3,000
1	雑入		70	雇用保険掛金	70

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 96,891	千円 72,430	千円 24,461	千円 30,348	千円	千円 17	千円 66,526
				国庫支出金		諸収入	
				19,111		17	
				県支出金			
				11,237			

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 4,311	001 一般管理費	千円 96,083
2 給料	20,430	会計年度任用職員報酬	4,311
3 職員手当等	18,565	一般職給 6人分	20,430
4 共済費	7,249	扶養手当	468
8 旅費	207	地域手当	1,881
10 需用費	1,143	住居手当	474
11 役務費	15,305	通勤手当	162
12 委託料	28,528	特殊勤務手当	50
13 使用料及び賃借料	385	時間外勤務手当	2,615
18 負担金、補助及び交付金	768	期末手当	4,718
		勤勉手当	3,753
		児童手当	600
		退職手当組合負担金	3,065
		会計年度任用職員期末手当	423
		会計年度任用職員勤勉手当	356
		公務災害補償基金負担金	37
		社会保険料等	315
		共済組合負担金	6,897
		費用弁償（旅費）	7
		普通旅費	43
		研修旅費	34
		費用弁償（通勤費用）	123
		消耗品費	741
		印刷製本費	195
		郵便料	6,649
		国保連合会保険者事務共同処理手数料	4,696
		歳入システム処理手数料	2,711
		郵便振替手数料	159
		振替納税手数料	833

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 連合会負担 金	396	415	△19				396
計	97,287	72,845	24,442	30,348	0	17	66,922

1 款 総務費

2 項 徴税費

1 賦課徴収費	5,256	4,278	978				5,256
---------	-------	-------	-----	--	--	--	-------

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		振込等手数料	257
		実績報告書作成システム保守委託料	380
		国保システム保守委託料	2,420
		国保システム改修委託料	20,679
		歳入システム処理委託料	1,060
		実績報告書作成システム改修委託料	363
		資格確認書等作成委託料	3,025
		国保システム使用料	330
		パソコン借上料	55
		国保連合会保険者事務電算化共同処理負担金	100
		オンライン資格確認等システム運営負担金	556
		銀行振込手数料負担金	112
		002 医療費適正化推進事業	808
		消耗品費	207
		柔道整復施術療養費支給点検委託料	601
18 負担金、補助及び交付金	396	001 連合会負担金	396
		国保連合会負担金	396

10 需用費	435	001 賦課徴収費	5,256
		消耗品費	22
11 役務費	1,664	印刷製本費	413
12 委託料	2,795	郵便料	1,282
		キャッシュカード口座振替登録手数料	382
13 使用料及び賃借料	362	納税通知書兼領収書作成委託料	2,795
		キャッシュカード口座振替回線使用料	362

1 款 総務費

2 項 徴税費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 特別対策費	千円 10,078	千円 9,682	千円 396	千円 1,450	千円 0	千円 53	千円 8,575
				県支出金 1,450		諸収入 53	
計	15,334	13,960	1,374	1,450	0	53	13,831

1 款 総務費

3 項 運営協議会費

1 運営協議会費	248	248	0				248
計	248	248	0	0	0	0	248

1 款 総務費

4 項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	209	209	0				209
計	209	209	0	0	0	0	209

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

1 療養給付費	2,875,023	2,989,098	△114,075	2,875,023			
---------	-----------	-----------	----------	-----------	--	--	--

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 6,081	001 収納特別対策費	千円 10,078
3 職員手当等	2,357	会計年度任用職員報酬	6,081
4 共済費	1,504	会計年度任用職員期末手当	1,280
8 旅費	136	会計年度任用職員勤勉手当	1,077
		社会保険料等	958
		共済組合負担金	546
		費用弁償（通勤費用）	136

1 報酬	245	001 運営協議会費	248
8 旅費	3	国民健康保険運営協議会委員報酬 12人分	245
		費用弁償（旅費）	3

10 需用費	209	001 趣旨普及費	209
		消耗品費	209

18 負担金、補助 及び交付金	2,875,023	001 療養給付費	2,875,023
		療養給付費負担金	2,875,023

国民健康保険

2款 保険給付費

1項 療養諸費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				県支出金 2,875,023			
2 療養費	21,081	25,581	△4,500	21,081 県支出金 21,081			
3 審査支払手数料	10,075	11,794	△1,719	10,075 県支出金 10,075			
計	2,906,179	3,026,473	△120,294	2,906,179	0	0	0

2款 保険給付費

2項 高額療養費

1 高額療養費	401,585	411,282	△9,697	401,585 県支出金 401,585			
2 高額介護合算療養費	300	500	△200	300 県支出金 300			
計	401,885	411,782	△9,897	401,885	0	0	0

2款 保険給付費

3項 葬祭諸費

1 葬祭費	3,500	4,000	△500				3,500
計	3,500	4,000	△500	0	0	0	3,500

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
18 負担金、補助 及び交付金	21,081	001 療養費 療養費負担金	21,081 21,081
11 役務費	10,075	001 審査支払手数料 国保連合会審査支払事務等手数料	10,075 10,075

18 負担金、補助 及び交付金	401,585	001 高額療養費 高額療養費負担金	401,585 401,585
18 負担金、補助 及び交付金	300	001 高額介護合算療養費 高額介護合算療養費負担金	300 300

18 負担金、補助 及び交付金	3,500	001 葬祭費 葬祭費交付金	3,500 3,500

2 款 保険給付費

4 項 移送費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 移送費	千円 100	千円 100	千円 0	千円 100 国県支出金 100	千円	千円	千円
計	100	100	0	100	0	0	0

2 款 保険給付費

5 項 出産育児諸費

1 出産育児一時金	25,000	25,000	0				25,000
2 審査支払手数料	11	11	0				11
計	25,011	25,011	0	0	0	0	25,011

2 款 保険給付費

6 項 その他保険給付諸費

1 傷病手当金	100	100	0	100 県支出金 100			
計	100	100	0	100	0	0	0

3 款 国民健康保険事業費納付金

1 項 医療給付費分

1 医療給付費分	1,171,725	1,150,408	21,317	42,632 県支出金 42,632			1,129,093
----------	-----------	-----------	--------	--------------------------	--	--	-----------

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円	001 移送費 移送費負担金	千円
	100		100
			100

18 負担金、補助 及び交付金	25,000	001 出産育児一時金	25,000
		出産育児一時金交付金	25,000
11 役務費	11	001 審査支払手数料	11
		出産育児一時金審査支払手数料	11

18 負担金、補助 及び交付金	100	001 傷病手当金	100
		傷病手当金交付金	100

18 負担金、補助 及び交付金	1,171,725	001 医療給付費分	1,171,725
		医療給付費分	1,171,725

3 款 国民健康保険事業費納付金

1 項 医療給付費分

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 1,171,725	千円 1,150,408	千円 21,317	千円 42,632	千円 0	千円 0	千円 1,129,093

3 款 国民健康保険事業費納付金

2 項 後期高齢者支援金等分

1 後期高齢者 支援金等分	390,681	393,115	△2,434				390,681
計	390,681	393,115	△2,434	0	0	0	390,681

3 款 国民健康保険事業費納付金

3 項 介護納付金分

1 介護納付金 分	128,764	126,786	1,978				128,764
計	128,764	126,786	1,978	0	0	0	128,764

3 款 国民健康保険事業費納付金

4 項 子ども・子育て支援納付金分

1 子ども・子 育て支援納 付金分	38,916	0	38,916				38,916
計	38,916	0	38,916	0	0	0	38,916

4 款 財政安定化基金拠出金

1 項 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化 基金拠出金	1	1	0				1
------------------	---	---	---	--	--	--	---

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円

18 負担金、補助 及び交付金	390,681	001 後期高齢者支援金等分	390,681
		後期高齢者支援金等分	390,681

18 負担金、補助 及び交付金	128,764	001 介護納付金分	128,764
		介護納付金分	128,764

18 負担金、補助 及び交付金	38,916	001 子ども・子育て支援納付金分	38,916
		子ども・子育て支援納付金分	38,916

18 負担金、補助 及び交付金	1	001 財政安定化基金拠出金	1
		財政安定化基金拠出金	1

4 款 財政安定化基金拠出金

1 項 財政安定化基金拠出金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 1	千円 1	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1

5 款 保健事業費

1 項 保健事業費

1 疾病予防費	11,874	9,851	2,023	374			11,500
				県支出金			
				374			
計	11,874	9,851	2,023	374	0	0	11,500

5 款 保健事業費

2 項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	54,439	56,134	△1,695	12,754			41,685
				県支出金			
				12,754			

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 報酬	193	002 総合健康づくり推進事業	11,874
		会計年度任用職員報酬	193
10 需用費	15	消耗品費	15
12 委託料	11,596	ペタンク教室委託料	50
		グランドゴルフ教室委託料	50
18 負担金、補助 及び交付金	70	骨密度無料検診委託料	55
		糖尿病重症化予防委託料	3,281
		市民ドック委託料	8,160
		総合健診受診負担金	70

1 報酬	1,615	001 特定健康診査等事業費	54,439
		会計年度任用職員報酬	1,615
7 報償費	230	特定保健指導講師報償金	230
8 旅費	53	費用弁償（旅費）	5
		研修旅費	18
10 需用費	264	費用弁償（通勤費用）	30
11 役務費	2,450	消耗品費	187
		印刷製本費	77
12 委託料	49,711	郵便料	2,379
13 使用料及び賃 借料	116	血液検査手数料	71
		健康診査委託料	49,711

5 款 保健事業費

2 項 特定健康診査等事業費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	54,439	56,134	△1,695	12,754	0	0	41,685

6 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 国民健康保 険基金積立 金	1,242	372	870			1,233 財産収入 1,233	9
計	1,242	372	870	0	0	1,233	9

7 款 公債費

1 項 公債費

1 利子	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

8 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 保険税還付 金	10,000	10,000	0				10,000
2 償還金	2	2	0				2
3 還付加算金	200	200	0				200

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	健康測定機器借上料	千円 116

24 積立金	1,242	001 国民健康保険基金積立事業	1,242
		国民健康保険基金積立金	1,242

22 償還金、利子 及び割引料	1	001 利子	1
		一時借入金等利子	1

22 償還金、利子 及び割引料	10,000	001 保険税還付金	10,000
		保険税還付金	10,000
22 償還金、利子 及び割引料	2	001 償還金	2
		国庫負担金等返還金	1
		保険給付費等交付金償還金	1
22 償還金、利子 及び割引料	200	001 還付加算金	200
		還付加算金	200

国民健康保険

8款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 10,202	千円 10,202	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 10,202

8款 諸支出金

2項 延滞金

1 延滞金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

9款 予備費

1項 予備費

1 予備費	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

21 補償、補填及び賠償金	1	001 延滞金 賠償金	1 1

給与費明細書

1 特別職

(△印は減)
(単位千円)

区分	職員数 (人)	給与費					共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他 の手当	計			
本年度	長等					0		0	
	議員					0		0	
	その他の特別職	12	245			245		245	
	計	12	245	0	0	0	245	0	245
前年度	長等					0		0	
	議員					0		0	
	その他の特別職	12	245			245		245	
	計	12	245	0	0	0	245	0	245
比較	長等	0	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0

2 一般職
(1) 総括

(△印は減)
(単位千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	(0) 6		20,430	17,786	38,216	6,755	44,971	
前年度	(0) 6		17,245	16,589	33,834	6,699	40,533	
比較	(0) 0	0	3,185	1,197	4,382	56	4,438	

()内は、短時間勤務職員を外書き

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	468	1,881	474	162	50	2,615
	前年度	360	1,761	560	24	50	2,659
	比較	108	120	△ 86	138	0	△ 44

職員手当等の内訳	区分	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当組合負担金
	本年度		4,718	3,753	600	3,065
	前年度		4,121	3,392	600	3,062
	比較	0	597	361	0	3

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	勤勉手当			
本年度	(11)	12,200		1,703	1,433	15,336	1,998	17,334
前年度	(13)	10,406		1,389	1,162	12,957	1,586	14,543
比較	(△2) 0	1,794	0	314	271	2,379	412	2,791

()内は、短時間勤務職員を外書き

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	千円 3,185	給与改定に伴う増減分	千円 758	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.87 % 給与改定実施時期 令和7年4月1日	
		昇給に伴う増加分	68	平均昇給率 1.31 % (号給数) (職員数) 2号給 人 号 給 数 別 3号給 人 4号給 6 人 内 訳 5号給 人 6号給 人	
		その他の増減分	2,359	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (短時間勤務職員) 本年度 6 人 (0 人) 前年度 6 人 (0 人) 増 減 0 人 (0 人)	
職員手当等	1,197	制度改正に伴う増減分	△ 59	期末手当 47	支給割合の改正 (改正前) (改正後) 6月 1.25月 1.2625月 12月 1.25月 1.2625月 (再任用職員) 6月 0.70月 0.7125月 12月 0.70月 0.7125月 改正実施時期 令和8年4月1日
				勤勉手当 44	支給割合の改正 (改正前) (改正後) 6月 1.05月 1.0625月 12月 1.05月 1.0625月 (再任用職員) 6月 0.50月 0.5125月 12月 0.50月 0.5125月 改正実施時期 令和8年4月1日
				地域手当 △ 204	支給割合の改正 (改正前) (改正後) 10% 9% 改正実施時期 令和8年4月1日
				扶養手当 54	支給額の改正 (改正前) (改正後) 配 偶 者 3,000円 0円 子 (1人につき) 11,500円 13,000円 改正実施時期 令和8年4月1日
		その他の増減分	1,256		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職(一)
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	274,128
	平均給与月額(円)	338,674
	平均年齢(歳)	31.96
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	286,600
	平均給与月額(円)	354,471
	平均年齢(歳)	34.14

イ 初任給

区 分	行政職(一)(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	206,700	200,300
大学卒	237,600	232,000

ウ 級別職員数

区分	行政職(一)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日 現在	1級	2 ()	33.4 ()
	2級	2 ()	33.3 ()
	3級	2 ()	33.3 ()
	4級	()	()
	5級	()	()
	6級	()	()
	7級	()	()
	8級	()	()
	計	6 ()	100.0 ()
令和7年1月1日 現在	1級	2 ()	33.3 ()
	2級	2 ()	33.3 ()
	3級	1 ()	16.7 ()
	4級	1 ()	16.7 ()
	5級	()	()
	6級	()	()
	7級	()	()
	8級	()	()
	計	6 ()	100.0 ()

()内は、短時間勤務職員を外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級
一般行政職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	1 主 査 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務

区 分	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	係 長 担当係長	係 長 担当係長	主 幹 課長補佐	課 長 主 幹	部 長 次 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職 (一)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B/A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B/A) (%)	66.7	66.7		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
国の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率 (%)	9
支 給 対 象 職 員 数 (人)	6
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	8

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職 (一)
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	33.3	33.3
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当	

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	駐車場等の利用に対する通勤手当

令和 8 年度

知立市土地取得特別会計予算書

議案第 2 1 号

令和 8 年度知立市土地取得特別会計予算

令和 8 年度知立市の土地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 4 0 , 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 2 4 日提出

知立市長 石 川 智 子

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 財産収入		千円 139,997
	1 財産売却収入	134,804
	2 財産運用収入	5,193
2 繰越金		1
	1 繰越金	1
3 諸収入		2
	1 土地開発基金借入金	1
	2 預金利子	1
歳 入 合 計		140,000

歳 出

款	項	金 額
1 土地総務費		千円 1
	1 土地総務費	1
2 土地開発基金費		139,999
	1 土地開発基金費	139,999
歳 出 合 計		140,000

令和 8 年度

知立市土地取得特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 財産収入	139,997	3,197	136,800
2 繰越金	1	1	0
3 諸収入	2	2	0
歳入合計	140,000	3,200	136,800

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 土地総務費	1	1	0
2 土地開発基金費	139,999	3,199	136,800
歳 出 合 計	140,000	3,200	136,800

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		1	0
		139,997	2
0	0	139,998	2

2 歳 入

1 款 財産収入

1 項 財産売払収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 土地売払収入	千円 134,804	千円 1	千円 134,803
計	134,804	1	134,803

1 款 財産収入

2 項 財産運用収入

1 土地開発基金運用収入	5,193	3,196	1,997
計	5,193	3,196	1,997

2 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

3 款 諸収入

1 項 土地開発基金借入金

1 土地開発基金借入金	1	1	0
計	1	1	0

3 款 諸収入

2 項 預金利子

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地売払収入	千円 134,804	土地売払収入	千円 134,804

1 土地開発基金 運用収入	5,193	土地開発基金利子 土地等賃貸料	4,922 271

1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

1 土地開発基金 借入金	1	土地開発基金借入金	1

1 預金利子	1	預金利子	1

土地取得

3 歳 出

1 款 土地総務費

1 項 土地総務費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土地取得費	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円 1 諸収入 1	千円
計	1	1	0	0	0	1	0

2 款 土地開発基金費

1 項 土地開発基金費

1 土地開発基金費	139,999	3,199	136,800			139,997 財産収入 139,997	2
計	139,999	3,199	136,800	0	0	139,997	2

節		説明	
区分	金額		
16 公有財産購入 費	千円 1	001 土地取得費 用地購入費	千円 1 1

27 繰出金	139,999	001 土地開発基金費 土地開発基金繰出金	139,999 139,999

令和 8 年度

知立市介護保険特別会計予算書

議案第 22 号

令和 8 年度知立市介護保険特別会計予算

令和 8 年度知立市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4, 562, 600 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号。以下「法」という。）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100, 000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 2 月 24 日提出

知立市長 石 川 智 子

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 保険料		千円 1,106,589
	1 介護保険料	1,106,589
2 使用料及び手数料		827
	1 手数料	827
3 国庫支出金		869,606
	1 国庫負担金	737,602
	2 国庫補助金	132,004
4 支払基金交付金		1,146,405
	1 支払基金交付金	1,146,405
5 県支出金		635,599
	1 県負担金	596,930
	2 県補助金	38,669
6 財産収入		1,869
	1 財産運用収入	1,869
7 繰入金		801,220
	1 一般会計繰入金	770,651
	2 基金繰入金	30,569
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 諸収入		484
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑入	482
歳 入 合 計		4,562,600

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 184,051
	1 総務管理費	136,147
	2 徴収費	4,005
	3 介護認定審査会費	43,899
2 保険給付費		4,110,430
	1 介護サービス等諸費	3,755,604
	2 介護予防サービス等諸費	159,208
	3 その他諸費	2,233
	4 高額介護サービス等費	125,435
	5 特定入所者介護サービス等費	67,950
3 地域支援事業費		264,571
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	104,460
	2 一般介護予防事業費	31,979
	3 包括的支援事業・任意事業費	127,840
	4 その他諸費	292
4 基金積立金		1,934
	1 基金積立金	1,934
5 公債費		1
	1 公債費	1
6 諸支出金		1,612
	1 償還金及び還付加算金	1,611
	2 繰出金	1
7 予備費		1
	1 予備費	1
歳 出 合 計		4,562,600

令和 8 年度

知立市介護保険特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	1,106,589	1,095,013	11,576
2 使用料及び手数料	827	825	2
3 国庫支出金	869,606	833,258	36,348
4 支払基金交付金	1,146,405	1,092,741	53,664
5 県支出金	635,599	599,164	36,435
6 財産収入	1,869	440	1,429
7 繰入金	801,220	742,470	58,750
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	484	488	△4
歳入合計	4,562,600	4,364,400	198,200

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	184,051	177,321	6,730
2 保険給付費	4,110,430	3,911,024	199,406
3 地域支援事業費	264,571	262,163	2,408
4 基金積立金	1,934	12,278	△10,344
5 公債費	1	1	0
6 諸支出金	1,612	1,612	0
7 予備費	1	1	0
歳 出 合 計	4,562,600	4,364,400	198,200

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
4,345		84	179,622
1,377,691		1,109,816	1,622,923
123,162		37,810	103,599
		1,869	65
			1
			1,612
			1
1,505,198	0	1,149,579	1,907,823

2 歳 入

1 款 保険料

1 項 介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者保険料	千円 1,106,589	千円 1,095,013	千円 11,576
計	1,106,589	1,095,013	11,576

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 地域支援事業手数料	827	825	2
計	827	825	2

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	737,602	707,547	30,055
計	737,602	707,547	30,055

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 調整交付金	43,162	41,068	2,094
---------	--------	--------	-------

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 1,010,917	現年度分特別徴収保険料	千円 1,010,917
2 現年度分普通 徴収保険料	93,872	現年度分普通徴収保険料	93,872
3 滞納繰越分普 通徴収保険料	1,800	滞納繰越分普通徴収保険料	1,800

1 地域支援事業 手数料	827	訪問型サービスA手数料 通所型サービスC手数料	321 506

1 現年度分	737,601	現年度分	737,601
2 過年度分	1	過年度分	1

1 現年度分調整 交付金	43,161	現年度分調整交付金	43,161
-----------------	--------	-----------	--------

介護保険

3款 国庫支出金
2項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	29,812	29,957	△145
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	43,460	42,215	1,245
4 保険者機能強化推進交付金	3,933	4,369	△436
5 介護保険保険者努力支援交付金	7,292	8,102	△810
6 介護保険事業費補助金	4,345	0	4,345
計	132,004	125,711	6,293

4款 支払基金交付金
1項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	1,109,817	1,055,976	53,841
2 地域支援事業支援交付金	36,588	36,765	△177
計	1,146,405	1,092,741	53,664

節		金 額	説 明	
区 分				
2 過年度分調整 交付金	千円 1	過年度分調整交付金		千円 1
1 現年度分	29,811	現年度分		29,811
2 過年度分	1	過年度分		1
1 現年度分	43,459	現年度分		43,459
2 過年度分	1	過年度分		1
1 保険者機能強化推進交付金	3,933	保険者機能強化推進交付金		3,933
1 介護保険保険者努力支援交付金	7,292	介護保険保険者努力支援交付金		7,292
1 介護保険事業費補助金	4,345	システム改修事業費補助金		4,345

1 現年度分	1,109,816	現年度分		1,109,816
2 過年度分	1	過年度分		1
1 現年度分	36,587	現年度分		36,587
2 過年度分	1	過年度分		1

5 款 県支出金
1 項 県負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費負担金	千円 596,930	千円 561,035	千円 35,895
計	596,930	561,035	35,895

5 款 県支出金
2 項 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	16,939	17,021	△82
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	21,730	21,108	622
計	38,669	38,129	540

6 款 財産収入
1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	1,869	440	1,429
計	1,869	440	1,429

7 款 繰入金
1 項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	513,804	488,877	24,927
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	16,939	17,021	△82

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 596,929	現年度分	千円 596,929
2 過年度分	1	過年度分	1

1 現年度分	16,938	現年度分	16,938
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	21,729	現年度分	21,729
2 過年度分	1	過年度分	1

1 利子及び配当 金	1,869	介護給付費準備基金利子	1,869

1 現年度分	513,804	現年度分	513,804
1 現年度分	16,939	現年度分	16,939

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	千円 21,730	千円 21,108	千円 622
4 その他一般会計繰入金	182,925	180,536	2,389
5 低所得者保険料軽減繰入金	35,253	34,885	368
計	770,651	742,427	28,224

7 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	30,569	43	30,526
計	30,569	43	30,526

8 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

9 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
計	1	1	0

節		区 分	金 額	説 明	
1	現年度分		千円 21,730	現年度分	千円 21,730
1	その他一般会 計繰入金		182,925	その他一般会計繰入金	182,925
1	現年度分		35,252	現年度分	35,252
2	過年度分		1	過年度分	1

1	介護給付費準 備基金繰入金		30,569	介護給付費準備基金繰入金	30,569

1	繰越金		1	繰越金	1

1	第1号被保険 者延滞金		1	現年度分特別徴収延滞金	1

9款 諸収入

2項 預金利子

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 預金利子	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

9款 諸収入

3項 雑入

1 第三者納付金	1	1	0
2 返納金	1	1	0
3 雑入	480	484	△4
計	482	486	△4

節		説	明
区 分	金 額		
1 預金利子	千円 1	預金利子	千円 1

1 第三者納付金	1	第三者納付金	1
1 返納金	1	返納金	1
1 雑入	480	雇用保険掛金 介護予防教室利用者負担金	84 396

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 136,147	千円 128,151	千円 7,996	千円 4,345	千円	千円 17	千円 131,785
				国庫支出金 4,345		諸収入 17	

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 2,100	001 一般管理費	千円 136,147
2 給料	33,434	会計年度任用職員報酬	2,100
3 職員手当等	28,952	一般職給 8人分	33,434
4 共済費	11,984	管理職手当	1,496
8 旅費	39	扶養手当	312
10 需用費	1,469	地域手当	3,172
11 役務費	1,681	住居手当	294
12 委託料	42,854	通勤手当	500
13 使用料及び賃借料	13,506	特殊勤務手当	50
18 負担金、補助及び交付金	128	時間外勤務手当	1,903
		休日勤務手当	25
		期末手当	8,188
		勤勉手当	6,831
		児童手当	240
		退職手当組合負担金	5,016
		会計年度任用職員期末手当	502
		会計年度任用職員勤勉手当	423
		公務災害補償基金負担金	67
		社会保険料等	374
		共済組合負担金	11,543
		普通旅費	14
		研修旅費	25
		消耗品費	58
		印刷製本費	1,411
		郵便料	420
		第三者行為求償事務取扱手数料	45
		保険者事務電算共同処理委託手数料	586
		預金調査手数料	1
		振込等手数料	629

介護保険

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	136,147	128,151	7,996	4,345	0	17	131,785

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 賦課徴収費	4,005	3,785	220				4,005
計	4,005	3,785	220	0	0	0	4,005

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	6,813	8,162	△1,349				6,813
------------	-------	-------	--------	--	--	--	-------

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		介護保険事業計画等策定業務委託料	4,290
		介護保険パッケージシステム保守委託料	8,515
		介護保険システム改修委託料	30,049
		介護給付費単価数表標準マスター使用許諾料	10
		介護保険指定機関等管理システム利用料	561
		介護保険情報検索サービス使用料	32
		電子計算機借上料	12,903
		保険者ネットワーク負担金	92
		銀行振込手数料負担金	36

10 需用費	1,153	001 賦課徴収費	4,005
		消耗品費	64
11 役務費	2,852	印刷製本費	1,089
		郵便料	2,544
		自動振替手数料	88
		振込手数料	4
		キャッシュカード口座振替登録手数料	83
		歳入システム処理手数料	133

1 報酬	6,745	001 介護認定審査会費	6,813
		介護認定審査会委員報酬 32人分	6,745
8 旅費	68		

介護保険

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 認定調査等 費	37,086	37,223	△137			67 諸収入 67	37,019
計	43,899	45,385	△1,486	0	0	67	43,832

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

1 居宅介護費	2,148,360	2,205,210	△56,850	720,777		580,057	847,526
---------	-----------	-----------	---------	---------	--	---------	---------

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		費用弁償（旅費）	68
1 報酬	16,303	001 認定調査等費	37,086
		会計年度任用職員報酬	16,303
3 職員手当等	3,408	会計年度任用職員期末手当	1,851
4 共済費	2,115	会計年度任用職員勤勉手当	1,557
		社会保険料等	1,356
8 旅費	232	共済組合負担金	759
10 需用費	425	費用弁償（旅費）	36
		普通旅費	3
11 役務費	12,737	研修旅費	3
12 委託料	1,861	費用弁償（通勤費用）	190
		消耗品費	287
13 使用料及び賃借料	5	燃料費	91
		印刷製本費	7
		修繕料	40
		郵便料	1,000
		主治医意見書作成等手数料	11,715
		自転車整備点検手数料	6
		自動車損害保険料	16
		主治医意見書とりまとめ委託料	1,210
		要介護認定調査委託料	651
		駐車場使用料	5

18 負担金、補助及び交付金	2,148,360	001 居宅介護事業	2,148,360
		居宅介護サービス給付費負担金	1,646,203

介護保険

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				国庫支出金 441,489		支払基金交 付金 580,057	
				県支出金 279,288			
2 施設介護費	1,417,069	1,215,941	201,128	475,427		382,609	559,033
				国庫支出金 227,440		支払基金交 付金	
				県支出金 247,987		382,609	
3 居宅介護サ ービス計 画 費	190,175	188,367	1,808	63,804		51,347	75,024
				国庫支出金 40,032		支払基金交 付金	
				県支出金 23,772		51,347	
計	3,755,604	3,609,518	146,086	1,260,008	0	1,014,013	1,481,583

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サ ービス等諸 費	133,206	105,432	27,774	44,691		35,966	52,549
				国庫支出金 28,040		支払基金交 付金	
				県支出金 16,651		35,966	
2 介護予防サ ービス計 画 費	26,002	20,410	5,592	8,723		7,021	10,258
				国庫支出金 5,473			

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		特例居宅介護サービス給付費負担金	101
		居宅介護福祉用具購入費負担金	3,601
		居宅介護住宅改修費負担金	12,455
		地域密着型介護サービス給付費	486,000
18 負担金、補助 及び交付金	1,417,069	001 施設介護事業	1,417,069
		施設介護サービス給付費負担金	1,416,200
		特例施設介護サービス給付費負担金	869
18 負担金、補助 及び交付金	190,175	001 居宅介護サービス計画事業	190,175
		居宅介護サービス計画給付費負担金	190,100
		特例居宅介護サービス計画給付費負担金	75

18 負担金、補助 及び交付金	133,206	001 介護予防サービス等事業	133,206
		介護予防サービス給付費負担金	122,989
		特例介護予防サービス給付費負担金	52
		地域密着型介護予防サービス給付費負担金	885
		介護予防福祉用具購入費負担金	2,034
		介護予防住宅改修費負担金	7,246
18 負担金、補助 及び交付金	26,002	001 介護予防サービス計画事業	26,002
		介護予防サービス計画給付費負担金	25,994
		特例介護予防サービス計画給付費負担金	8

介護保険

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				県支出金 3,250		支払基金交 付金 7,021	
計	159,208	125,842	33,366	53,414	0	42,987	62,807

2 款 保険給付費

3 項 その他諸費

1 審査支払等 手数料	2,233	2,066	167	749		603	881
				国庫支出金 470		支払基金交 付金	
				県支出金 279		603	
計	2,233	2,066	167	749	0	603	881

2 款 保険給付費

4 項 高額介護サービス等費

1 高額介護サ ービス費	125,435	106,895	18,540	42,083		33,867	49,485
				国庫支出金 26,404		支払基金交 付金	
				県支出金 15,679		33,867	
計	125,435	106,895	18,540	42,083	0	33,867	49,485

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

11 役務費	2,233	001 審査支払手数料	2,233
		介護報酬審査支払事務手数料	2,233

18 負担金、補助 及び交付金	125,435	001 高額介護サービス費	125,435
		高額介護サービス費負担金	104,163
		高額医療合算介護サービス費負担金	21,272

2 款 保険給付費

5 項 特定入所者介護サービス等費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定入所者 介護サービス等費	千円 67,950	千円 66,703	千円 1,247	千円 21,437	千円 0	千円 18,346	千円 28,167
				国庫支出金 11,414		支払基金交 付金 18,346	
				県支出金 10,023			
計	67,950	66,703	1,247	21,437	0	18,346	28,167

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・ 生活支援サ ービス事業 費	94,528	93,942	586	32,325		26,126	36,077
				国庫支出金 20,614		使用料及び 手数料 827	
				県支出金 11,711		支払基金交 付金 25,299	
2 介護予防ケ アマネジメ ント事業費	9,932	10,518	△586	3,427		2,682	3,823
				国庫支出金 2,185		支払基金交 付金 2,682	
				県支出金 1,242			
計	104,460	104,460	0	35,752	0	28,808	39,900

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 67,950	001 特定入所者介護サービス等費	千円 67,950
		特定入所者介護サービス費	67,950

12 委託料	8,733	001 訪問型サービス事業	29,907
18 負担金、補助 及び交付金	85,795	訪問型サービスA委託料	3,306
		訪問介護相当サービス負担金	17,573
		訪問型サービスA負担金	8,628
		訪問型サービスB補助金	400
		002 通所型サービス事業	63,729
		通所型サービスC委託料	5,427
		通所介護相当サービス負担金	35,462
		通所型サービスA負担金	22,840
		003 高額介護予防サービス事業	892
		高額介護予防サービス負担金	252
高額医療合算介護予防サービス費負担金	640		
18 負担金、補助 及び交付金	9,932	001 介護予防ケアマネジメント事業	9,932
		介護予防ケアマネジメント給付費負担金	9,932

3款 地域支援事業費

2項 一般介護予防事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般介護予防事業費	千円 31,979	千円 32,635	千円 △656	千円 16,094	千円	千円 8,923	千円 6,962
				国庫支出金 12,146		支払基金交付金 8,527	
				県支出金 3,948		諸収入 396	
計	31,979	32,635	△656	16,094	0	8,923	6,962

3款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

1 包括的支援事業費	106,790	102,163	4,627	66,016			40,774
				国庫支出金 46,020			
				県支出金 19,996			

節		説	明
区 分	金 額		
7 報償費	千円 366	001 一般介護予防事業	千円 31,979
8 旅費	9	介護予防事業報償金	366
10 需用費	774	普通旅費	9
12 委託料	29,267	消耗品費	19
13 使用料及び賃借料	3	印刷製本費	755
18 負担金、補助及び交付金	1,560	健康づくり事業等委託料	11,781
		まちかど運動教室委託料	13,998
		オーダーメイド型介護予防教室委託料	3,464
		認知症予防推進事業委託料	24
		会場借上料	3
		指導員研修会参加負担金	160
		高齢者サロン事業費補助金	1,400

7 報償費	774	001 包括的支援事業	106,790
8 旅費	45	在宅医療・介護連携推進協議会委員報償金	120
10 需用費	359	生活支援等サービス協議会委員報償金	180
12 委託料	102,018	地域ケア会議委員報償金	462
13 使用料及び賃借料	3,300	各種講座講師報償金	12
18 負担金、補助及び交付金	294	普通旅費	45
		消耗品費	184
		印刷製本費	175
		ケアマネジメントリーダー活動支援事業委託料	100
		地域包括支援センター運営事業委託料	68,049
		在宅医療・介護連携推進事業委託料	5,458
		生活支援体制整備事業委託料	19,000

介護保険

3 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 任意事業費	21,050	22,613	△1,563	5,199 国庫支出金 3,466 県支出金 1,733			15,851
計	127,840	124,776	3,064	71,215	0	0	56,625

3 款 地域支援事業費

4 項 その他諸費

1 審査支払手数料	292	292	0	101		79	112
-----------	-----	-----	---	-----	--	----	-----

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		認知症初期集中支援推進事業委託料	8,391
		認知症カフェ運営事業委託料	288
		認知症本人・家族交流会支援事業委託料	132
		ささえあい事業委託料	141
		認知症講演会委託料	459
		在宅医療・介護連携システム借上料	3,300
		研修会参加負担金	294
7 報償費	1,614	001 任意事業	21,050
		介護相談員報償金	1,296
8 旅費	121	住宅改修適正化事業報償金	288
10 需用費	308	各種講座講師報償金	30
		普通旅費	121
11 役務費	60	消耗品費	308
12 委託料	17,792	郵便料	19
		成年後見制度利用支援事業手数料	41
13 使用料及び賃借料	66	宅配給食サービス事業委託料	17,792
		メール配信システム使用料	66
18 負担金、補助及び交付金	990	成年後見制度利用支援事業負担金	852
		住宅改修理由書作成業務負担金	72
		研修会参加負担金	66
22 償還金、利子及び割引料	99	宅配給食食券代金返還金	99

11 役務費	292	001 審査支払手数料	292
		総合事業費審査支払手数料	292

介護保険

3 款 地域支援事業費

4 項 その他諸費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				国庫支出金 64		支払基金交 付金 79	
計	292	292	0	101	0	79	112

4 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 介護給付費 準備基金積 立金	1,934	12,278	△10,344			1,869	65
						財産収入 1,869	
計	1,934	12,278	△10,344	0	0	1,869	65

5 款 公債費

1 項 公債費

1 利子	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

6 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 第1号被保 険者保険料 還付金	1,600	1,600	0				1,600
-------------------------	-------	-------	---	--	--	--	-------

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

24 積立金	1,934	001 介護給付費準備基金積立金	1,934
		介護給付費準備基金積立金	1,934

22 償還金、利子 及び割引料	1	001 利子	1
		一時借入金等利子	1

22 償還金、利子 及び割引料	1,600	001 第1号被保険者保険料還付金	1,600
		過年度保険料払戻金	1,600

介護保険

6款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 第1号被保険者還付加算金	千円 10	千円 10	千円 0	千円	千円	千円	千円 10
3 償還金	1	1	0				1
計	1,611	1,611	0	0	0	0	1,611

6款 諸支出金

2項 繰出金

1 他会計繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

7款 予備費

1項 予備費

1 予備費	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 10	001 第1号被保険者還付加算金 償還元金	千円 10 10
22 償還金、利子 及び割引料	1	001 償還金 過年度負担金等返還金	1 1

27 繰出金	1	001 他会計繰出金 一般会計繰出金	1 1

給与費明細書

1 特別職

(△印は減)
(単位千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	そ の 他 の 手 当			
本 年 度	長 等					0	0	
	議 員					0	0	
	その他の 特別職	32	6,745			6,745	6,745	
	計	32	6,745	0	0	6,745	0	6,745
前 年 度	長 等					0	0	
	議 員					0	0	
	その他の 特別職	32	8,094			8,094	8,094	
	計	32	8,094	0	0	8,094	0	8,094
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	0	△ 1,349	0	0	△ 1,349	0	△ 1,349
	計	0	△ 1,349	0	0	△ 1,349	0	△ 1,349

2 一般職
(1) 総括

(△印は減)
(単位千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	(0) 8		33,434	28,027	61,461	11,399	72,860	
前年度	(0) 8		32,381	28,800	61,181	11,323	72,504	
比較	(0) 0	0	1,053	△ 773	280	76	356	

()内は、短時間勤務職員を外書き

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本年度	1,496	312	3,172	294	500	50
	前年度	1,496	318	3,420	294	545	50
	比較	0	△ 6	△ 248	0	△ 45	0

職員手当等の内訳	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当組合負担金
	本年度	1,903	25	8,188	6,831	240	5,016
	前年度	2,815		7,927	6,597	480	4,858
	比較	△ 912	25	261	234	△ 240	158

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	勤勉手当			
本年度	(11)	18,403		2,353	1,980	22,736	2,700	25,436
前年度	(12)	17,905		2,508	2,099	22,512	2,858	25,370
比較	(△1) 0	498	0	△ 155	△ 119	224	△ 158	66

()内は、短時間勤務職員を外書き

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	千円 1,053	給与改定に伴う増減分	千円 1,014	千円	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.14 % 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	62		平均昇給率 0.73 % (号給数) (職員数) 2号給 人 号 給 数 別 3号給 人 4号給 5 人 内 訳 5号給 人 6号給 人
		その他の増減分	△ 23		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (短時間勤務職員) 本年度 8 人 (0 人) 前年度 8 人 (0 人) 増 減 0 人 (0 人)
職員手当等	△ 773	制度改正に伴う増減分	△ 173	期末手当 81	支給割合の改正 (改正前) (改正後) 6月 1.25月 1.2625月 12月 1.25月 1.2625月 (再任用職員) 6月 0.70月 0.7125月 12月 0.70月 0.7125月 改正実施時期 令和8年4月1日
				勤勉手当 80	支給割合の改正 (改正前) (改正後) 6月 1.05月 1.0625月 12月 1.05月 1.0625月 (再任用職員) 6月 0.50月 0.5125月 12月 0.50月 0.5125月 改正実施時期 令和8年4月1日
				地域手当 △ 334	支給割合の改正 (改正前) (改正後) 10% 9% 改正実施時期 令和8年4月1日
				扶養手当 0	支給額の改正 (改正前) (改正後) 配 偶 者 3,000円 0円 子 11,500円 13,000円 (1人につき) 改正実施時期 令和8年4月1日
				その他の増減分	△ 600

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職(一)
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	346,613
	平均給与月額(円)	415,298
	平均年齢(歳)	44.63
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	336,600
	平均給与月額(円)	402,489
	平均年齢(歳)	42.94

イ 初任給

区 分	行政職(一)(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	206,700	200,300
大学卒	237,600	232,000

ウ 級別職員数

区分	行政職(一)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日 現在	1級	1 ()	12.5 ()
	2級	()	()
	3級	4 ()	50.0 ()
	4級	1 ()	12.5 ()
	5級	()	()
	6級	2 ()	25.0 ()
	7級	()	()
	8級	()	()
	計	8 ()	100.0 ()
令和7年1月1日 現在	1級	1 ()	12.5 ()
	2級	()	()
	3級	4 ()	50.0 ()
	4級	1 ()	12.5 ()
	5級	()	()
	6級	2 ()	25.0 ()
	7級	()	()
	8級	()	()
	計	8 ()	100.0 ()

()内は、短時間勤務職員を外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級
一般行政職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	1 主 査 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務

区分	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	係 長 担当係長	係 長 担当係長	主 幹 課長補佐	課 長 主 幹	部 長 次 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種 行 政 職 (一)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B/A) (%)	62.5	62.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B/A) (%)	75.0	75.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
国の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率 (%)	9
支 給 対 象 職 員 数 (人)	8
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	8

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職 (一)
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当	

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	駐車場等の利用に対する通勤手当

令和 8 年度

知立市後期高齢者医療特別会計予算書

議案第 23 号

令和 8 年度知立市後期高齢者医療特別会計予算

令和 8 年度知立市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 245, 000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、40, 000 千円と定める。

令和 8 年 2 月 24 日提出

知立市長 石川 智子

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		千円 1,086,414
	1 後期高齢者医療保険料	1,086,414
2 繰入金		155,333
	1 繰入金	155,333
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		3,252
	1 延滞金及び過料	201
	2 償還金及び還付加算金	3,050
	3 雑入	1
歳入合計		1,245,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 4,458
	1 徴収費	4,458
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,237,490
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,237,490
3 公債費		1
	1 公債費	1
4 諸支出金		3,050
	1 償還金及び還付加算金	3,050
5 予備費		1
	1 予備費	1
歳 出 合 計		1,245,000

令和 8 年度

知立市後期高齢者医療特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	1,086,414	1,058,958	27,456
2 繰入金	155,333	147,289	8,044
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	3,252	3,252	0
歳入合計	1,245,000	1,209,500	35,500

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	4,458	2,791	1,667
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,237,490	1,203,657	33,833
3 公債費	1	1	0
4 諸支出金	3,050	3,050	0
5 予備費	1	1	0
歳 出 合 計	1,245,000	1,209,500	35,500

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
			4,458
			1,237,490
			1
			3,050
			1
0	0	0	1,245,000

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	千円 1,086,414	千円 1,058,958	千円 27,456
計	1,086,414	1,058,958	27,456

2 款 繰入金

1 項 繰入金

1 一般会計繰入金	155,333	147,289	8,044
計	155,333	147,289	8,044

3 款 繰越金

1 項 繰越金

1 前年度繰越金	1	1	0
計	1	1	0

4 款 諸収入

1 項 延滞金及び過料

1 延滞金	200	200	0
2 過料	1	1	0

節		金額	説明	金額
区分				
1	現年度分特別徴収保険料	千円 500,045	現年度分特別徴収保険料	千円 500,045
2	現年度分普通徴収保険料	582,796	現年度分普通徴収保険料	582,796
3	滞納繰越分普通徴収保険料	3,573	滞納繰越分普通徴収保険料	3,573

1	事務費繰入金	4,458	事務費繰入金	4,458
2	保険基盤安定繰入金	150,875	保険基盤安定繰入金	150,875

1	前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

1	延滞金	200	延滞金	200
1	過料	1	過料	1

後期高齢者医療

4款 諸収入

1項 延滞金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 201	千円 201	千円 0

4款 諸収入

2項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	3,000	3,000	0
2 還付加算金	50	50	0
計	3,050	3,050	0

4款 諸収入

3項 雑入

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

1 保険料還付金	3,000	保険料還付金	3,000
1 還付加算金	50	還付加算金	50

1 雑入	1	雑入	1

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 徴収費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 徴収費	千円 4,458	千円 2,791	千円 1,667	千円	千円	千円	千円 4,458
計	4,458	2,791	1,667	0	0	0	4,458

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,237,490	1,203,657	33,833				1,237,490
計	1,237,490	1,203,657	33,833	0	0	0	1,237,490

3 款 公債費

1 項 公債費

1 利子	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	千円 2,054	001 徴収費	千円 4,458
11 役務費	2,404	消耗品費	10
		印刷製本費	2,044
		郵便料	1,451
		口座振替手数料	660
		調査等手数料	2
		振込等手数料	84
		キャッシュカード口座振替登録手数料	207

18 負担金、補助 及び交付金	1,237,490	001 後期高齢者医療広域連合納付金	1,237,490
		後期高齢者医療広域連合保険料等負担金	1,237,490

22 償還金、利子 及び割引料	1	001 利子	1
		一時借入金等利子	1

4 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険料還付 金	千円 3,000	千円 3,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 3,000
2 還付加算金	50	50	0				50
計	3,050	3,050	0	0	0	0	3,050

5 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 3,000	001 後期高齢者医療保険料還付金	千円 3,000
		後期高齢者医療保険料還付金	3,000
22 償還金、利子 及び割引料	50	001 還付加算金	50
		還付加算金	50

令和 8 年度

知立市水道事業会計予算書

議案第24号

令和8年度知立市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度知立市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	34,458戸
(2) 年間総配水量	7,347,000m ³
(3) 1日平均配水量	20,129m ³
(4) 主要な建設改良事業 管路耐震化事業等	744,416千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	1,557,000千円
第1項 営業収益	1,113,580千円
第2項 営業外収益	443,417千円
第3項 特別利益	3千円

支出

第1款 水道事業費用	1,491,000千円
第1項 営業費用	1,458,536千円
第2項 営業外費用	31,463千円
第3項 特別損失	1,001千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額418,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,151千円、建設改良積立金80,382千円及び過年度分損益勘定留保資金293,467千円で補填するものとする。)

収入

第1款 資本的収入	664,000千円
第1項 企業債	211,200千円
第2項 工事負担金	451,699千円
第3項 補助金	1,100千円
第4項 固定資産売却代金	1千円

支出

第1款 資本的支出	1,082,000 千円
第1項 建設改良費	985,765 千円
第2項 企業債償還金	96,235 千円
(継続費)	

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	西町配水場 2期拡張工事	千円 768,504	令和8年度	202,818 千円
				令和9年度	565,686 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
他事業関連 管路布設替事業	千円 211,200	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で、借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金等融資条件に定めのある場合はその条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額の流用ができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 137,932千円

(他会計からの補助金)

第10条 物価高騰対策としての水道料金(基本料金)減額のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、220,000千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、29,000千円と定める。

令和8年2月24日提出

知立市長 石川 智子

令和 8 年度

知立市水道事業会計予算説明書

令和8年度知立市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,557,000	水道事業に係る収益
	1 営業収益		1,113,580	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	1,109,902	水道料金
		2 受 託 給 水 工 事 収 益	1	受託給水工事に関する収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	3,677	材料売却収益、手数料、雑収益
	2 営業外収益		443,417	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,155	預金利息、有価証券利息
		2 他 会 計 補 助 金	220,000	物価高騰対策としての水道料金(基本料金)減額のため
		3 長 期 前 受 金 戻 入	138,216	工事負担金等長期前受金戻入
		4 雑 収 益	83,045	下水道使用料検針調定収納負担金及びその他雑収益
		5 消 費 税 還 付 金	1	
	3 特別利益		3	当年度の経常収益から除外すべき利益
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産の売却による収益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
		3 そ の 他 特 別 利 益	1	

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,491,000	水道事業に係る費用
	1 営業費用		1,458,536	主たる営業活動から生ずる費用
		1 原水及び浄水費	670,446	取水及び浄水場維持管理費並びに 県営水道受水に要する費用
		2 配水及び給水費	219,784	配水場、配水管及び給水設備維持 管理に要する費用
		3 受託給水工事費	1	受託給水工事に関する費用
		4 業 務 費	120,192	検針・調定に要する費用
		5 総 係 費	44,664	事業活動の全般に関連する費用及 びその他業務に要する費用
		6 減 価 償 却 費	378,310	固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	25,136	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
		8 そ の 他 営 業 費 用	3	材料売却原価、雑支出
	2 営業外費用		31,463	金融及び財務活動に伴う費用その他 主たる営業活動以外に要する費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	27,017	企業債利息、借入金利息
		2 消 費 税	1	
		3 雑 支 出	4,445	その他雑支出
	3 特別損失		1,001	当年度の経常費用から除外すべき 損失
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産の売却による損失
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	前年度以前の損益の修正で損失の 性質を有するもの

資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			664,000	
	1 企業債		211,200	
		1 企業債	211,200	建設改良費等の財源に充てるための企業債
	2 工事負担金		451,699	
		1 工事負担金	451,699	受益者分担金、配水管布設工事負担金、新設消火栓負担金
	3 補助金		1,100	
		1 補助金	1,100	国から当事業に対する補助金
	4 固定資産売却代金		1	
1 固定資産売却代金		1	固定資産の売却による代金	
補 填 財 源	(過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)		0	
	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)		44,151	
	(過年度分損益勘定留保資金)		293,467	
	(当年度分損益勘定留保資金)		0	
	(建設改良積立金)		80,382	
	(減債積立金)		0	
合 計			1,082,000	

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,082,000	
	1 建設改良費		985,765	
		1 水道施設拡張費	14	水道施設拡張事業費
		2 配水設備増補改良費	975,771	配水設備、配水管増補改良費
		3 営業設備費	9,980	機械器具、メーターの購入費
	2 企業債還金		96,235	
		1 企業債償還金	96,235	企業債元金償還金

令和8年度知立市水道事業会計予算実施計画明細書
収益的收入及び支出

(収入)

款	項	目	節	
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益	1 水道料金	
			2 受託給水工事収益	3 受託給水工事収益
				3 その他営業収益
		5 手数料		
		6 雑収益		
		2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	
				10 有価証券利息
				2 他会計補助金
			3 長期前受金戻入	
	19 工事負担金 長期前受金戻入			

(単位:千円)

予 定 額	備 考
1,557,000	
1,113,580	
1,109,902	
1,109,902	基本料金 424,929千円 従量料金 902,973千円 物価高騰対策としての基本料金減額 △218,000千円
1	
1	受託給水工事に関する収益
3,677	
3	材料売却による収益
161	指定給水装置工事事業者指定手数料等
3,513	消火栓維持管理収益、漏水修理収益
443,417	
2,155	
2,154	大口預金の受取利息
1	
220,000	
220,000	物価高騰対策としての水道料金(基本料金)減額のため
138,216	
8,971	
129,245	

款	項	目	節
		4 雑 収 益	
			23 不 用 品 売 却 収 益
			24 賃 貸 料
			25 そ の 他 雑 収 益
		5 消 費 税 還 付 金	
			29 消 費 税 還 付 金
	3 特 別 利 益		
		1 固 定 資 産 売 却 益	
			30 固 定 資 産 売 却 益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	
			31 過 年 度 損 益 修 正 益
		3 そ の 他 特 別 利 益	
			33 そ の 他 特 別 利 益

予 定 額	備 考
83,045	
134	
273	
82,638	下水道使用料検針調定収納負担金等
1	
1	
3	
1	
1	
1	
1	
1	
1	

(支出)

款	項	目	節
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費	1 給料
			2 手当
			3 賞与引当金額 繰入
			5 報酬
			6 法定福利費
			7 法定福利費引当金額 繰入
			8 旅費
			13 備用品費
			14 燃料費
			15 光熱水費
			17 通信運搬費
			19 委託料
			21 手数料
			22 賃借料
			23 修繕費
			26 動力費
28 薬品費			
42 受水費			

(単位:千円)

予 定 額	備 考
1,491,000	
1,458,536	
670,446	
9,056	職員給 2人分
8,019	期末手当等
1,366	賞与引当金として計上するための繰入額
1,828	会計年度任用職員報酬
3,138	共済組合負担金等
280	法定福利費引当金として計上するための繰入額
14	会計年度任用職員費用弁償(通勤費用)等
1,511	水質試験用消耗機材、計装機器消耗部品等
34	自動車用ガソリン
61	下水道使用料
590	電話料金等
106,215	浄水場及び水源等の管理、汚泥処理、検査委託料等
23	検査手数料
315	コピー機リース料等
7,782	諸施設修繕費
20,253	機械装置運転電気料、重油
12,200	水処理用薬品
497,761	県水受水量 6, 151千m ³

款	項	目	節
		2 配水及び給水費	
			1 給料
			2 手当
			3 賞与引当金額 繰入
			5 報酬
			6 法定福利費
			7 法定福利費引当金額 繰入
			8 旅費
			13 備用品費
			14 燃料費
			16 印刷製本費
			17 通信運搬費
			19 委託料
			21 手数料
			22 賃借料
			23 修繕費
			26 動力費
			27 路面復旧費
			29 材料費
		3 受託給水工事費	
			19 委託料

予 定 額	備 考
219,784	
6,848	職員給 2人分
5,716	期末手当等
1,010	賞与引当金として計上するための繰入額
1,162	会計年度任用職員報酬
2,588	共済組合負担金等
195	法定福利費引当金として計上するための繰入額
33	会計年度任用職員費用弁償(通勤費用)等
942	文具、消耗機材等
135	自動車用ガソリン
106	諸用紙印刷代等
1,142	電話料金等
77,138	諸施設管理委託料等
29	明治用水新規占用手数料等
417	明治用水管理阻害補償金
75,745	配給水施設修繕費等
38,648	機械装置運転電気料、重油
6,930	漏水修理箇所舗装復旧費等
1,000	漏水修理用材料等
1	
1	受託給水工事に関する委託料

款	項	目	節
		4 業 務 費	1 給 料
			2 手 当
			3 賞 与 引 当 金 額 繰 入
			6 法 定 福 利 費
			7 法 定 福 利 費 引 当 金 額 繰 入
			8 旅 費
			13 備 消 品 費
			14 燃 料 費
			16 印 刷 製 本 費
			17 通 信 運 搬 費
			19 委 託 料
			21 手 数 料
			22 賃 借 料
			23 修 繕 費
		5 総 係 費	1 給 料
			2 手 当
			3 賞 与 引 当 金 額 繰 入
			5 報 酬

予 定 額	備 考
120,192	
8,023	職員給 2人分
5,436	期末手当等
1,162	賞与引当金として計上するための繰入額
2,920	共済組合負担金等
195	法定福利費引当金として計上するための繰入額
14	普通旅費
604	文具、消耗品等
13	自動車用ガソリン
120	諸用紙印刷代等
8,445	郵送料等
86,349	料金徴収等包括委託料、基本料金減免関係等
3,216	口座振替手数料
3,167	水道料金システム借上料
528	自動車点検整備費等
44,664	
15,513	職員給 3人分
13,312	期末手当等
2,543	賞与引当金として計上するための繰入額
368	審議会委員報酬

款	項	目	節
			6 法定福利費
			7 法定福利費引当金額 繰入
			8 旅費
			10 報償費
			13 備用品費
			16 印刷製本費
			17 通信運搬費
			19 委託料
			21 手数料
			22 賃借料
			34 補償金
			35 研修費
			38 負担金
			41 保険料
			44 租税公課
			45 貸倒引当金額 繰入
		6 減価償却費	
			47 有形固定資産 減価償却費
		7 資産減耗費	
			50 固定資産除却費
			51 たな卸資産減耗費

予 定 額	備 考
5,446	共済組合負担金等
484	法定福利費引当金として計上するための繰入額
410	普通旅費
1	
168	文具、消耗品等
80	収納日報等
149	無線機利用料
1	弁護士委託料等
49	振込手数料
2,726	庁舎借上料
100	
449	講習会等職員研修費
329	日本水道協会会費等
824	水道賠償責任保険料等
95	自動車重量税
1,617	貸倒引当金として計上するための繰入額
378,310	
378,310	
25,136	
25,125	
11	

款	項	目	節
		8その他営業費用	
			52材料売却原価
			53雑支出
	2営業外費用		
		1 ¹ 支払利息及び 企業債取扱諸費	
			54企業債利息
			55借入金利息
		2消費税	
			58消費税
		3雑支出	
			60その他雑支出
	3特別損失		
		1固定資産売却損	
			61固定資産売却損
		2過年度損益修正損	
			64過年度損益修正損

予 定 額	備 考
3	
2	
1	
31,463	
27,017	
27,016	企業債利息
1	
1	
1	消費税及び地方消費税
4,445	
4,445	
1,001	
1	
1	
1,000	
1,000	過年度水道料金等修正損

資本的收入及び支出

(収入)

款	項	目	節
1 資本的収入	1 企業債	1 企業債	
			34 企業債
	2 工事負担金	1 工事負担金	
			36 工事負担金
	3 補助金	1 補助金	
			37 補助金
	4 固定資産売却代金	1 固定資産売却代金	
			40 固定資産売却代金

(単位:千円)

予 定 額	備 考
664,000	
211,200	
211,200	
211,200	建設改良費等の財源に充てるための企業債
451,699	
451,699	
451,699	受益者分担金、配水管布設工事負担金、新設消火栓負担金
1,100	
1,100	
1,100	社会資本整備総合交付金
1	
1	
1	社会資本整備総合交付金

(支出)

款	項	目	節
1 資本的支出	1 建設改良費	1 水道施設拡張費	8 旅 費
		2 配水設備増補改良費	1 給 料
			2 手 当
			6 法 定 福 利 費
			8 旅 費
			13 備 消 品 費
			14 燃 料 費
			16 印 刷 製 本 費
			19 委 託 料
			21 手 数 料
			22 賃 借 料
			23 修 繕 費
			33 機 械 器 具 購 入 費
			34 補 償 金
			39 工 事 請 負 費

(単位:千円)

予 定 額	備 考
1,082,000	
985,765	
14	
14	普通旅費
975,771	
17,926	職員給 5人分
17,002	期末手当等
5,930	共済組合負担金等
61	普通旅費
235	文具、消耗品等
181	自動車用ガソリン
33	諸用紙印刷代等
186,142	実施設計委託料等
110	登記土地家屋調査手数料
33	積算システム借上料等
154	自動車点検整備費等
548	
3,000	管路布設替工事関連補償金
744,416	管路耐震化事業等

款	項	目	節
		3 營 業 設 備 費	
			32 メーター購入費
			33 機械器具購入費
	2 企 業 債 償 還 金		
		1 企 業 債 償 還 金	
			68 企 業 債 元 金

予 定 額	備 考
9,980	
3,912	メーター 740個分
6,068	水中モーターポンプ等
96,235	
96,235	
96,235	

令和8年度知立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	13,677,254
	減価償却費	378,310,000
	固定資産除却費	25,125,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,617,000
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	468,000
	長期前受金戻入額	△ 138,216,000
	受取利息及び配当金	△ 2,155,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	27,017,000
	有形固定資産売却損益(△は益)	90
	未収金の増減額(△は増加)	62,646,379
	未払金の増減額(△は減少)	26,282,971
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 441,800
	小計	394,330,894
	利息及び配当金の受取額	2,155,000
	利息の支払額	△ 27,017,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	369,468,894
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産取得による支出	△ 885,737,954
	有形固定資産売却による収入	1,820
	補助金による収入	1,001,232
	負担金等による収入	325,584,385
	前払金の増減額(△は増加)	90,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 469,150,517
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	211,200,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 96,235,000
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	114,965,000
	資金増加額(又は減少額)	15,283,377
	資金期首残高	797,022,079
	資金期末残高	812,305,456

給 与 費 明 細 書

1 総括

(△印は減)

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	9()	368	39,440	37,969	77,777	14,526	92,303
	資本勘定支弁職員		5()		17,926	17,002	34,928	6,756	41,684
	合 計	10	14(0)	368	57,366	54,971	112,705	21,282	133,987
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	9()	368	38,301	37,573	76,242	13,987	90,229
	資本勘定支弁職員		5()		17,595	17,732	35,327	6,629	41,956
	合 計	10	14(0)	368	55,896	55,305	111,569	20,616	132,185
比 較	損益勘定支弁職員	0	0(0)	0	1,139	396	1,535	539	2,074
	資本勘定支弁職員	0	0(0)	0	331	△ 730	△ 399	127	△ 272
	合 計	0	0(0)	0	1,470	△ 334	1,136	666	1,802

()内は、短時間勤務職員を外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当
本 年 度		2,928	1,524	5,566	294	913	320	6,719
前 年 度		3,676	1,548	6,113	336	920	320	6,835
比 較		△ 748	△ 24	△ 547	△ 42	△ 7	0	△ 116

手 当 の 内 訳	区 分	夜間勤務 手当	休日勤務 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当 組合負担金
本 年 度		434	394	14,339	11,775	1,158	8,607
前 年 度		423	517	13,921	11,289	1,020	8,387
比 較		11	△ 123	418	486	138	220

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(2)	2,990		595	3,585	360	3,945
	資本勘定支弁職員	()				0		0
	合 計	0(2)	2,990	0	595	3,585	360	3,945
前 年 度	損益勘定支弁職員	(2)	2,833		557	3,390	336	3,726
	資本勘定支弁職員	()				0		0
	合 計	0(2)	2,833	0	557	3,390	336	3,726
比 較	損益勘定支弁職員	0(0)	157	0	38	195	24	219
	資本勘定支弁職員	0(0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	0(0)	157	0	38	195	24	219

()内は、短時間勤務職員を外書き

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備 考	
給 料	1,470	給与改定に伴う増減分	1,847	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.35 % 給与改定実施時期 令和7年4月1日	
		昇給に伴う増加分	120	平均昇給率 0.83 % (号給数) (職員数) 号給数別 2号給 人 内 訳 3号給 人 4号給 10 人 5号給 人 6号給 人	
		その他の増減分	△ 497	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (短時間勤務職員) 本年度 14 人 (0 人) 前年度 14 人 (0 人) 増 減 0 人 (0 人)	
手 当	△ 334	制度改正に伴う増減分	△ 257	期末手当 142	支給割合の改正 (改正前) (改正後) 6月 1.25月 1.2625月 12月 1.25月 1.2625月 (再任用職員) 6月 0.70月 0.7125月 12月 0.70月 0.7125月 改正実施時期 令和8年4月1日
				勤勉手当 139	支給割合の改正 (改正前) (改正後) 6月 1.05月 1.0625月 12月 1.05月 1.0625月 (再任用職員) 6月 0.50月 0.5125月 12月 0.50月 0.5125月 改正実施時期 令和8年4月1日
				地域手当 △ 574	支給割合の改正 (改正前) (改正後) 10% 9% 改正実施時期 令和8年4月1日
				扶養手当 36	支給額の改正 (改正前) (改正後) 配 偶 者 3,000円 0円 子 11,500円 13,000円 (1人につき) 改正実施時期 令和8年4月1日
				その他の増減分	△ 77

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,033	373,500
	平均給与月額(円)	456,031	416,150
	平均年齢(歳)	40.77	57.08
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,262	363,400
	平均給与月額(円)	446,902	461,124
	平均年齢(歳)	41.13	56.08

(2) 初任給

区 分	企業職(一) (円)	企業職(二) (円)	一般会計の制度	
			行政職(一) (円)	行政職(二) (円)
高校卒	206,700	217,300	206,700	217,300
大学卒	237,600	236,400	237,600	236,400

(3) 級別職員数

区 分	企業職(一)			企業職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1 級	() 2	() 15.4	1 級	()	()
	2 級	() 3	() 23.0	2 級	()	()
	3 級	() 2	() 15.4	3 級	()	()
	4 級	() 2	() 15.4	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 7.7	5 級	() 1	() 100.0
	6 級	() 1	() 7.7			
	7 級	() 1	() 7.7			
	8 級	() 1	() 7.7			
	計	() 13	() 100.0	計	() 1	() 100.0
令和7年1月1日現在	1 級	() 2	() 15.4	1 級	()	()
	2 級	() 3	() 23.0	2 級	()	()
	3 級	() 2	() 15.4	3 級	()	()
	4 級	() 2	() 15.4	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 7.7	5 級	() 1	() 100.0
	6 級	() 1	() 7.7			
	7 級	() 1	() 7.7			
	8 級	() 1	() 7.7			
	計	() 13	() 100.0	計	() 1	() 100.0

()内は、短時間勤務職員を外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級
事務・技術職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	1 主査 2 特に高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務

区 分	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術職	係 長 担当係長	係 長 担当係長	主 幹 課長補佐	課 長 主 幹	部 長 次 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職(一)	企業職(二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	13	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	0	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	10	10	
		6号給(人)			
	8号給(人)				
比 率 (B / A) (%)	71.4	76.9	0.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	13	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	0	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	9	9	
		6号給(人)			
	8号給(人)				
比 率 (B / A) (%)	64.3	69.2	0.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 (一)	企 業 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.6	0.5	0.9
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 8 年 1 月 1 日 現 在) (%)	71.4	69.2	100.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危 険 手 当 ・ 徴 収 手 当 ・ 待 機 手 当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
一 般 会 計 の 制 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

() 内 は 、 再 任 用 職 員 の 標 準 的 な 支 給 率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月 分)	25年勤続 の 者 (月 分)	35年勤続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3 % ~ 45 % 加 算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3 % ~ 45 % 加 算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画						
			年度	年割額	左の財源内訳				
					企業債	出資金	国庫補助金	建設改良積立金	損益勘定留保資金
				千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 資本的支出	1 建設改良費	西町配水場2期拡張工事	令和8年度	202,818	0	0	0	0	202,818
			令和9年度	565,686	0	0	0	0	565,686
			計	768,504	0	0	0	0	768,504

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益
料金徴収等包括委託業務	320,485	令和7年度	0	令和8年度 ～ 令和12年度	316,800	316,800

令和8年度知立市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		243,877,674	
ロ 建 物	315,006,494		
建 物	<u>△ 155,724,322</u>	159,282,172	
減 価 償 却 累 計 額			
ハ 構 築 物	17,889,897,720		
構 築 物	<u>△ 7,358,103,023</u>	10,531,794,697	
減 価 償 却 累 計 額			
ニ 機 械 及 び 装 置	1,697,872,500		
機 械 及 び 装 置	<u>△ 1,359,356,145</u>	338,516,355	
減 価 償 却 累 計 額			
ホ 車 両 運 搬 具	14,067,750		
車 両 運 搬 具	<u>△ 13,364,362</u>	703,388	
減 価 償 却 累 計 額			
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	95,405,970		
工 具 器 具 及 び 備 品	<u>△ 84,887,630</u>	10,518,340	
減 価 償 却 累 計 額			
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,082,000</u>	
有形固定資産合計			<u>11,287,774,626</u>
固定資産合計			11,287,774,626

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		812,305,456	
(2) 未 収 金	355,315,577		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,790,075</u>	350,525,502	
(3) 貯 蔵 品		6,838,055	
(4) その他流動資産		<u>20,000</u>	
流動資産合計			<u>1,169,689,013</u>
資 産 合 計			<u>12,457,463,639</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 1,670,360,246

(2) 引当金

イ 修繕引当金 55,601,344

固定負債合計

1,725,961,590

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 97,572,728

(2) 未払金 201,266,470

(3) 前受金 3,352,400

(4) 引当金

イ 賞与引当金 8,707,000

ロ 法定福利費引当金 1,610,000

引当金合計

10,317,000

(5) その他流動負債 7,003,713

流動負債合計

319,512,311

5 繰延収益

(1) 長期前受金 7,176,368,885

(2) 長期前受金収益化累計額 △ 3,471,672,800

繰延収益合計

3,704,696,085

負債合計

5,750,169,986

資本の部

6 資本金

6,002,085,092

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 工事負担金 0

ロ 補助金 0

資本剰余金合計

0

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 1,185

ロ 建設改良積立金 0

ハ 当年度未処分利益剰余金 705,207,376

利益剰余金合計

705,208,561

剰余金合計

705,208,561

資本合計

6,707,293,653

負債資本合計

12,457,463,639

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による。(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 (リース資産を除く)

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	4年～10年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の方法

所有権移転外ファイナンス・リース

規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,902,790円
1年超	0円
計	2,902,790円

4 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和7年度知立市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,088,159,940		
	(2) 受託給水工事収益	0		
	(3) その他営業収益	<u>1,747,560</u>	1,089,907,500	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	547,700,824		
	(2) 配水及び給水費	170,332,646		
	(3) 受託給水工事費	0		
	(4) 業務費	94,982,948		
	(5) 総係費	42,362,895		
	(6) 減価償却費	376,512,599		
	(7) 資産減耗費	34,440,814		
	(8) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,266,332,726</u>	
	営業利益			△ 176,425,226
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	4,936,000		
	(2) 長期前受金戻入	137,993,480		
	(3) 雑収益	68,153,322		
	(4) 補助金	<u>0</u>	211,082,802	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	13,563,966		
	(2) 雑支出	<u>30,325,506</u>	<u>43,889,472</u>	<u>167,193,330</u>
	経常利益			△ 9,231,896
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損失	<u>252,198</u>	<u>252,198</u>	<u>△ 252,198</u>
	当年度純損失			△ 9,484,094
	前年度繰越利益剰余金			620,633,047
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>306,180,646</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>917,329,599</u></u>

令和7年度知立市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		243,877,674	
ロ	建物	315,006,494		
	建物 減価償却累計額	<u>△ 149,569,726</u>	165,436,768	
ハ	構築物	16,299,202,110		
	構築物 減価償却累計額	<u>△ 7,076,047,997</u>	9,223,154,113	
ニ	機械及び装置	1,691,514,065		
	機械及び装置 減価償却累計額	<u>△ 1,309,467,855</u>	382,046,210	
ホ	車両運搬具	14,067,750		
	車両運搬具 減価償却累計額	<u>△ 13,364,362</u>	703,388	
ヘ	工具器具及び備品	96,474,260		
	工具器具及び備品 減価償却累計額	<u>△ 85,053,599</u>	11,420,661	
ト	建設仮勘定		<u>764,125,181</u>	
	有形固定資産合計			<u>10,790,763,995</u>
	固定資産合計			10,790,763,995

2 流動資産

(1)	現金預金		797,022,079	
(2)	未収金	332,714,099		
	貸倒引当金	<u>△ 3,173,075</u>	329,541,024	
(3)	貯蔵品		6,396,255	
(4)	その他流動資産		<u>90,020,000</u>	
	流動資産合計			<u>1,222,979,358</u>
	資産合計			<u>12,013,743,353</u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,556,733,950	
(2)	引当金		
	イ 修繕引当金	<u>55,601,344</u>	
	固定負債合計		1,612,335,294
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	96,234,024	
(2)	未払金	163,608,312	
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	8,266,000	
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,601,000</u>	
	引当金合計	9,867,000	
(4)	その他流動負債	<u>7,003,713</u>	
	流動負債合計		276,713,049
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	6,793,651,410	
(2)	長期前受金収益化累計	<u>△ 3,362,572,799</u>	
	繰延収益合計		<u>3,431,078,611</u>
	負債合計		5,320,126,954

資本の部

6	資本金		5,695,904,446
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 工事負担金	0	
	ロ 補助金	<u>0</u>	
	資本剰余金合計		0
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	209	
	ロ 建設改良積立金	80,382,145	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>917,329,599</u>	
	利益剰余金合計	<u>997,711,953</u>	
	剰余金合計		<u>997,711,953</u>
	資本合計		<u>6,693,616,399</u>
	負債資本合計		<u>12,013,743,353</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による。(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 (リース資産を除く)

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	4年～10年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の方法

所有権移転外ファイナンス・リース

規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,166,680円
1年超	2,902,790円
計	6,069,470円

4 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和 8 年度

知立市下水道事業会計予算書

令和8年度知立市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度知立市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	23,518戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	4,960,000m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	13,589m ³
(4) 主要な建設改良事業	
汚水管渠整備費	1,539,707千円
雨水施設整備費	219,145千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,484,300千円
第1項 営業収益	773,062千円
第2項 営業外収益	711,234千円
第3項 特別利益	4千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,406,600千円
第1項 営業費用	1,248,426千円
第2項 営業外費用	157,704千円
第3項 特別損失	470千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額207,700千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額76,898千円、過年度分損益勘定留保資金130,802千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	2,081,800千円
第1項 企 業 債	1,250,800千円
第2項 出 資 金	182,672千円
第3項 分担金及び負担金	42,402千円
第4項 補 助 金	605,926千円

支 出

第1款 資本的支出	2,289,500千円
第1項 建設改良費	1,777,149千円
第2項 企業債償還金	512,351千円
(継続費)	

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	ストックマネジメント事業 (落合ポンプ場自家発電機更新)	千円 275,000	令和8年度	千円 185,000
				令和9年度	千円 90,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業	千円 18,200	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で、借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金等融資条件に定めのある場合はその条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
公共下水道事業	千円 1,232,600			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額の流用ができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 42,473千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の健全な財政運営に資するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、232,841千円である。

令和8年2月24日提出

令和 8 年度

知立市下水道事業会計予算説明書

令和8年度知立市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,484,300	下水道事業に係る収益
	1 営業収益		773,062	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	695,574	下水道使用料収益
		2 他会計負担金	77,487	一般会計から当事業会計に対する雨水処理費負担金
		3 その他の他営業収益	1	手数料
	2 営業外収益		711,234	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	219,916	一般会計から当事業会計に対する補助金
		3 長期前受金戻入	387,109	長期前受金の収益化額
		4 雑収益	104,208	消費税還付金、その他雑収益
	3 特別利益		4	当年度の経常収益から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
		2 その他の特別利益	3	境川流域下水道維持管理費等負担金還付金等

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,406,600	下水道事業に係る費用
	1 営業費用		1,248,426	主たる営業活動から生ずる費用
		1 汚水管渠費	70,035	汚水管渠の維持管理に要する費用
		2 雨水管渠費	9,426	雨水管渠の維持管理に要する費用
		3 ポンプ場費	9,231	落合ポンプ場の維持管理に要する費用
		4 流域下水道管理運営費	264,397	境川流域下水道の維持管理に要する経費に対する負担金
		5 総係費	81,225	事業活動の全般に関連する費用及びその他業務に要する費用
		6 減価償却費	773,553	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	40,559	固定資産の除却費
	2 営業外費用		157,704	金融及び財務活動に伴う費用その他主たる営業活動以外から生ずる費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	98,667	企業債の支払利息、借入金の支払利息
		2 消費税	1	当年度の消費税
		3 雑支出	59,036	その他雑支出
	3 特別損失		470	当年度の経常費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	470	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの

資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,081,800	下水道施設の建設に係る収入
	1 企業債		1,250,800	
		1 企業債	1,250,800	建設改良等の財源に充てるための企業債
	2 出資金		182,672	
		1 他会計出資金	182,672	一般会計から当事業会計に対する出資金
	3 分担金及び負担金		42,402	
		1 負担金	42,402	受益者負担金、工事負担金
	4 補助金		605,926	
		1 国庫補助金	593,000	国から当事業に対する補助金
		2 県補助金	1	県から当事業に対する補助金
3 他会計補助金		12,925	一般会計から当事業会計に対する補助金	
補 填 財 源	(過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)		0	
	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)		76,898	当年度資本的収支の消費税及び地方消費税に係る内部留保資金
	(過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金)		130,802	過年度の損益勘定留保資金
	(当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金)		0	当年度の損益勘定留保資金
	(建 設 改 良 積 立 金)		0	
	(減 債 積 立 金)		0	
合 計			2,289,500	

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,289,500	下水道施設の建設に係る支出
	1 建設改良費		1,777,149	
		1 汚 水 管 渠 整 備 費	1,539,707	汚水管渠の整備等に要する費用
		2 雨 水 施 設 整 備 費	219,145	雨水施設の整備等に要する費用
		3 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	18,297	境川流域下水道の施設整備に要する経費に対する負担金
	2 企 業 債 還 金		512,351	
		1 企 業 債 償 還 金	512,351	企業債元金の償還金

令和8年度知立市下水道事業会計予算実施計画明細書
収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目	節	
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料	1 下水道使用料	
			2 他会計負担金	
		2 他会計負担金	2 他会計負担金	
			3 その他営業収益	
		2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	5 手数料
				7 預金利息
	2 他会計補助金		12 他会計補助金	
			3 長期前受金戻入	16 国庫補助金戻入
	17 県補助金戻入			
	18 他会計補助金戻入			
		20 負担金戻入		
		21 受贈財産評価額戻入		

(単位:千円)

予 定 額	備 考
1,484,300	下水道事業に係る収益
773,062	主たる営業活動から生ずる収益
695,574	
695,574	下水道使用料収益
77,487	
77,487	一般会計から当事業会計に対する雨水処理費負担金
1	
1	手数料
711,234	主たる営業活動以外から生ずる収益
1	
1	預金利息
219,916	
219,916	一般会計から当事業会計に対する補助金
387,109	長期前受金の収益化額
165,435	国庫補助金の収益化額
5,075	県補助金の収益化額
40,405	他会計補助金の収益化額
37,940	受益者負担金の収益化額、工事負担金の収益化額
138,254	受贈財産評価額の収益化額

款	項	目	節
		4 雑 収 益	
			26 賃 貸 料
			27 延 滞 金
			29 消 費 税 還 付 金
			30 そ の 他 雑 収 益
	3 特 別 利 益	1 過 年 度 損 益 修 正 益	
			32 過 年 度 損 益 修 正 益
		2 そ の 他 特 別 利 益	
			36 そ の 他 特 別 利 益

予 定 額	備 考
104,208	
271	土地賃貸料
2	受益者負担金延滞金等
44,931	消費税還付金
59,004	資本的収入の特定収入に係る消費税調整額、 行政財産目的外使用料、コピー代
4	当年度の経常収益から除外すべき利益
1	
1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
3	
3	境川流域下水道維持管理費等負担金還付金等

(支出)

款	項	目	節
1 下水道事業費用	1 營業費用	1 污水管渠費	
			13 備用品費
			17 通信運搬費
			19 委託料
			20 使用料
			22 賃借料
			23 修繕費
			26 動力費
			29 材料費
			36 保険料
		2 雨水管渠費	
			13 備用品費
			17 通信運搬費
			19 委託料
			23 修繕費
			26 動力費

(単位:千円)

予 定 額	備 考
1,406,600	下水道事業に係る費用
1,248,426	主たる営業活動から生ずる費用
70,035	汚水管渠の維持管理に要する費用
91	コピー料金
68	電話料金(マンホールポンプ等)
61,048	施設管理委託料、業務委託料、調査委託料
789	マンホールポンプ監視ITサービス使用料
539	土地借上料、ガス検知器借上料
5,000	自動車点検、汚水マンホールポンプ修繕、陥没修繕等
2,421	電気料金(マンホールポンプ)
65	舗装補修材、公共ます蓋等
14	自動車損害保険料
9,426	雨水管渠の維持管理に要する費用
144	現場用品、消耗品等
53	電話料金(3号調整池等)
2,048	業務委託料、調査委託料
7,000	調整池修繕、陥没修繕等
181	電気料金(3号調整池)

款	項	目	節
		3 ポンプ場費	
			14 燃料費
			15 光熱水費
			17 通信運搬費
			19 委託料
			20 使用料
			21 手数料
			23 修繕費
			26 動力費
			36 保険料
		4 流域下水道 管 理 運 営 費	
			42 維持管理費等負担金
		5 総 係 費	
			1 給料
			2 手当
			3 賞与引当金額 繰 入
			5 報酬
			6 法定福利費
			7 法定福利費引当金額 繰 入
			8 旅費
			13 備用品費
			14 燃料費
			16 印刷製本費

予 定 額	備 考
9,231	落合ポンプ場の維持管理に要する費用
71	非常用発電機燃料
224	水道料金(落合ポンプ場)
42	電話料金(落合ポンプ場)
7,616	施設管理委託料、業務委託料
27	落合ポンプ場監視ITサービス使用料
6	浄化槽法定点検手数料
400	施設維持、機械メンテナンス修繕等
829	電気料金(落合ポンプ場)
16	火災保険料
264,397	境川流域下水道の維持管理に要する経費に対する負担金
264,397	境川流域下水道維持管理費負担金、境川流域下水道資本費負担金
81,225	事業活動の全般に関連する費用及びその他業務に要する費用
5,892	職員給 2人分
4,101	期末手当等
827	賞与引当金として計上するための繰入額
340	審議会委員報酬
1,730	共済組合負担金等
272	法定福利費引当金として計上するための繰入額
49	普通旅費、研修旅費
174	下水道PRグッズ(マンホールカード等)、書籍等
140	自動車ガソリン代
85	収納日報等

款	項	目	節
			19 委 託 料
			21 手 数 料
			22 賃 借 料
			23 修 繕 費
			34 負 担 金
			36 保 險 料
			37 租 税 公 課
			39 貸 倒 引 当 金 額 繰 入
			61 補 助 金
		6 減 価 償 却 費	
			43 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費
			44 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費
		7 資 産 減 耗 費	
			45 固 定 資 産 除 却 費
	2 営 業 外 費 用		
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	
			48 企 業 債 利 息
			50 一 時 借 入 金 利 息
		2 消 費 税	
			52 消 費 税
		3 雑 支 出	
			54 そ の 他 雑 支 出
	3 特 別 損 失		
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	
			58 過 年 度 損 益 修 正 損

予 定 額	備 考
17,948	業務委託料、システム保守委託料(給排水工事オンライン申請システム保守業務等)
55	口座振込手数料
130	複合機借上料
140	自動車点検等
7,085	下水道協会負担金、境川処理部会負担金、管理職給与等負担金等
139	自動車損害保険料、賠償責任保険料
7	自動車重量税
486	貸倒引当金として計上するための繰入額
41,625	公共下水道接続補助事業補助金、浄化槽等雨水貯留施設転用補助金等
773,553	固定資産の減価償却費
732,592	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具器具及び備品の減価償却費
40,961	境川流域下水道施設利用権の減価償却費
40,559	
40,559	固定資産の除却費
157,704	金融及び財務活動に伴う費用その他主たる営業活動以外から生ずる費用
98,667	
98,666	企業債の支払利息
1	借入金の支払利息
1	
1	当年度の消費税
59,036	
59,036	資本的収入の特定収入に係る消費税調整額
470	当年度の経常費用から除外すべき損失
470	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
470	過年度下水道使用料還付金等

資本的収入及び支出

(収入)

款	項	目	節
1 資本的収入	1 企業債	1 企業債	
			37 企業債
	2 出資金	1 他会計出資金	
			38 他会計出資金
	3 分担金及び負担金	1 負担金	
			40 受益者負担金
			41 工事負担金
			42 委託費負担金
	4 補助金	1 国庫補助金	
			43 国庫補助金
		2 県補助金	
			44 県補助金
		3 他会計補助金	
	45 他会計補助金		

(単位:千円)

予 定 額	備 考
2,081,800	下水道施設の建設に係る収入
1,250,800	
1,250,800	
1,250,800	建設改良等の財源に充てるための企業債
182,672	
182,672	
182,672	一般会計から当事業会計に対する出資金
42,402	
42,402	
33,787	下水道事業受益者負担金
7,000	知立駅周辺土地区画整理事業負担金
1,615	広域化共同化調査業務負担金
605,926	
593,000	国から当事業に対する補助金
593,000	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金他
1	
1	県から当事業に対する補助金
12,925	
12,925	一般会計から当事業会計に対する補助金 (企業債元金償還分)

(支出)

款	項	目	節
1 資本的支出	1 建設改良費	1 污水管渠整備費	
			1 給料
			2 手当
			6 法定福利費
			8 旅費
			13 備用品費
			16 印刷製本費
			19 委託料
			21 手数料
			30 補償金
			35 工事請負費

(単位:千円)

予 定 額	備 考
2,289,500	下水道施設の建設に係る支出
1,777,149	
1,539,707	汚水管渠の整備等に要する費用
9,497	職員給 3人分
7,395	期末手当等
3,674	共済組合負担金等
92	普通旅費、研修旅費
350	図書購入費、消耗品、封筒等
265	下水道事業受益者負担金納入通知書等
208,701	業務委託料、調査委託料、基本設計委託料、実施設計委託料、ストックマネジメント計画策定委託料、包括委託料、不明水調査委託料
33	口座振替手数料、機械点検調整手数料、収納業務手数料
253,700	管移設補償金、物件補償金、電気通信線路等移設補償金
1,056,000	下水道築造工事費、取付管設置工事費、施設管理工事費、支障移転工事費、ストックマネジメント工事費、マンホールトイレ設置工事費

款	項	目	節
		2 雨水施設整備費	
			1 給 料
			2 手 当
			6 法 定 福 利 費
			19 委 託 料
			35 工 事 請 負 費
		3 流域下水道 建設負担金	
			63 建設負担金
	2 企業債償還金		
		1 企業債償還金	
			64 企業債元金

予 定 額	備 考
219,145	雨水施設の整備等に要する費用
3,741	職員給 1人分
3,677	期末手当等
1,327	共済組合負担金等
3,000	調査委託料、実施設計委託料
207,400	施設管理工事費、ストックマネジメント工事費
18,297	境川流域下水道の施設整備に要する経費に対する負担金
18,297	境川流域下水道建設事業費負担金
512,351	
512,351	
512,351	企業債元金の償還金

令和8年度知立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	817,238
	減価償却費	773,553,000
	固定資産除却費	40,559,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 790,000
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 60,000
	長期前受金戻入額	△ 387,109,000
	受取利息及び配当金	△ 1,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	98,667,000
	未収金の増減額(△は増加)	13,495,626
	未払金の増減額(△は減少)	63,389,751
	前払金の増減額(△は増加)	80,740,000
	小計	683,261,615
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 98,667,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	584,595,615
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得による支出	△ 1,688,552,780
	補助金による収入	550,863,573
	負担金等による収入	38,555,229
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,099,133,978
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,250,800,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 512,350,504
	他会計からの出資による収入	182,672,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	921,121,496
	資金増加額(又は減少額)	406,583,133
	資金期首残高	536,776,253
	資金期末残高	943,359,386

給 与 費 明 細 書

1 総括

(△印は減)

会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	2()	340	5,892	4,928	11,160	2,002	13,162
	資本勘定支弁職員		4()		13,238	11,072	24,310	5,001	29,311
	合 計	10	6(0)	340	19,130	16,000	35,470	7,003	42,473
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	2()	340	6,699	6,778	13,817	2,019	15,836
	資本勘定支弁職員		3(1)		11,954	9,759	21,713	3,610	25,323
	合 計	10	5(1)	340	18,653	16,537	35,530	5,629	41,159
比 較	損益勘定支弁職員	0	0(0)	0	△ 807	△ 1,850	△ 2,657	△ 17	△ 2,674
	資本勘定支弁職員	0	1(△1)	0	1,284	1,313	2,597	1,391	3,988
	合 計	0	1(△1)	0	477	△ 537	△ 60	1,374	1,314

()内は、短時間勤務職員を外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当
	本 年 度	0	1,723	330	635	9	3,388
	前 年 度	636	1,930	480	751	9	2,243
	比 較	△ 636	△ 207	△ 150	△ 116	0	1,145

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当 組合負担金
	本 年 度	0	4,117	3,412	0	2,386
	前 年 度	0	4,154	3,251	600	2,483
	比 較	0	△ 37	161	△ 600	△ 97

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考	
給料	477	給与改定に伴う増減分	778	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 4.25 % 給与改定実施時期 令和7年4月1日	
		昇給に伴う増加分	54	平均昇給率 1.11 % (号給数) (職員数) 号給数別 2号給 人 内訳 3号給 人 4号給 5人 5号給 人 6号給 人	
		その他の増減分	△355	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (短時間勤務職員) 本年度 6人 (0人) 前年度 5人 (1人) 増減 1人 (△1人)	
手当	△537	制度改正に伴う増減分	△110	期末手当 41	支給割合の改正 (改正前) (改正後) 6月 1.25月 1.2625月 12月 1.25月 1.2625月 (再任用職員) 6月 0.70月 0.7125月 12月 0.70月 0.7125月 改正実施時期 令和8年4月1日
				勤勉手当 40	支給割合の改正 (改正前) (改正後) 6月 1.05月 1.0625月 12月 1.05月 1.0625月 (再任用職員) 6月 0.50月 0.5125月 12月 0.50月 0.5125月 改正実施時期 令和8年4月1日
				地域手当 △191	支給割合の改正 (改正前) (改正後) 10% 9% 改正実施時期 令和8年4月1日
				扶養手当 0	支給額の改正 (改正前) (改正後) 配偶者 3,000円 0円 子 (1人につき) 11,500円 13,000円 改正実施時期 令和8年4月1日
		その他の増減分	△427		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職(一)	
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	264,933
	平均給与月額(円)	334,495
	平均年齢(歳)	34.56
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	246,350
	平均給与月額(円)	293,813
	平均年齢(歳)	25.86

(2) 初任給

区 分	行政職(一) (円)	一般会計の制度
		行政職(一)(円)
高校卒	206,700	206,700
大学卒	237,600	237,600

(3) 級別職員数

区 分	行政職(一)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1 級	() 3	() 50.0
	2 級	() 1	() 16.7
	3 級	() 2	() 33.3
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 6	() 100.0
令和7年1月1日現在	1 級	() 2	() 66.7
	2 級	(1) 1	(100.0) 33.3
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	(1) 3	(100.0) 100.0

()内は、短時間勤務職員を外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級
一般行政職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	1 主査 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務

区 分	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	係 長 担当係長	係 長 担当係長	主 幹 課長補佐	課 長 主 幹	部 長 次 長

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 行政職(一)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	5	5
		6号給(人)		
	8号給(人)			
比 率 (B / A) (%)	83.3	83.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	3	3
		6号給(人)		
	8号給(人)			
比 率 (B / A) (%)	60.0	60.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行政職(一)
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率(令和8年1月1日現在)(%)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
一般会計 の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画						
			年度	年割額	左の財源内訳				
					企業債	出資金	国庫補助金	建設改良積立金	損益勘定留保資金
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1	資本的支出	1 建設改良費 ストックマネジメント事業 (落合ポンプ場自家発電機更新)	令和8年度	185,000	160,400	0	24,465	0	135
			令和9年度	90,000	78,000	0	12,000	0	0
			計	275,000	238,400	0	36,465	0	135

前年度末の義務発生額	前年度末の義務発生(見込)	当該年度の義務発生予定額	当該年度の義務発生額	翌年度以降の義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
千円 -	千円 -	千円 185,000	千円 185,000	千円 -	% 67.3	
-	-	-	-	90,000	32.7	
-	-	185,000	185,000	90,000	100.0	

令和8年度知立市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		322,157,082	
ロ 建物	16,295,974		
建物	<u>△ 7,743,867</u>	8,552,107	
減価償却累計額			
ハ 構築物	27,696,615,186		
構築物	<u>△ 5,125,302,597</u>	22,571,312,589	
減価償却累計額			
ニ 機械及び装置	983,095,194		
機械及び装置	<u>△ 301,185,424</u>	681,909,770	
減価償却累計額			
ホ 車両運搬具	503,303		
車両運搬具	<u>△ 478,138</u>	25,165	
減価償却累計額			
ヘ 工具器具及び備品	1,020,156		
工具器具及び備品	<u>△ 475,371</u>	544,785	
減価償却累計額			
ト 建設仮勘定		<u>128,112,095</u>	
有形固定資産合計			23,712,613,593

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>768,719,616</u>	
無形固定資産合計			<u>768,719,616</u>
固定資産合計			24,481,333,209

2 流動資産

(1) 現金預金		943,359,386	
(2) 未収金	285,908,100		
貸倒引当金	<u>△ 486,000</u>	285,422,100	
(3) その他流動資産		<u>20,000</u>	
流動資産合計			<u>1,228,801,486</u>
資産合計			<u>25,710,134,695</u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>8,066,525,640</u>	
	固定負債合計		8,066,525,640
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	506,148,285	
(2)	未払金	345,232,200	
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	2,511,000	
	ロ 法定福利費引当金	<u>660,000</u>	
	引当金合計	3,171,000	
(4)	その他流動負債	<u>17,428</u>	
	流動負債合計		854,568,913
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	14,140,360,263	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,938,282,938</u>	
	繰延収益合計		<u>11,202,077,325</u>
	負債合計		20,123,171,878

資本の部

6	資本金		5,286,545,195
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 他会計補助金	26,595,102	
	ロ 受贈財産評価額	<u>268,966,880</u>	
	資本剰余金合計		295,561,982
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>4,855,640</u>	
	利益剰余金合計	<u>4,855,640</u>	
	剰余金合計		<u>300,417,622</u>
	資本合計		<u>5,586,962,817</u>
	負債資本合計		<u>25,710,134,695</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	20年～50年
機械及び装置	7年～20年
車両運搬具	3年～ 5年
工具、器具及び備品	3年～15年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「下水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、下水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、182,672千円である。

3 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

令和7年度知立市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	571,966,783		
	(2) 他会計負担金	68,774,711		
	(3) その他営業収益	<u>0</u>	640,741,494	
2	営業費用			
	(1) 汚水管渠費	51,508,599		
	(2) 雨水管渠費	8,151,011		
	(3) ポンプ場費	6,582,968		
	(4) 流域下水道管理運営費	239,380,998		
	(5) 総係費	55,940,904		
	(6) 減価償却費	746,373,682		
	(7) 資産減耗費	12,546,832		
	(8) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,120,484,994</u>	
	営業利益			△ 479,743,500
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	0		
	(2) 他会計補助金	174,179,887		
	(3) 長期前受金戻入	380,532,631		
	(4) 雑収益	<u>36,925,109</u>	591,637,627	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	74,654,730		
	(2) 雑支出	<u>36,587,224</u>	<u>111,241,954</u>	<u>480,395,673</u>
	経常利益			652,173
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	0		
	(2) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	77,273		
	(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>77,273</u>	<u>△ 77,273</u>
	当年度純利益			574,900
	前年度繰越利益剰余金			<u>3,463,502</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>4,038,402</u></u>

令和7年度知立市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 322,157,082

ロ 建 物 16,295,974

建 物 △ 6,775,867 9,520,107
減価償却累計額

ハ 構 築 物 26,112,900,750

構 築 物 △ 4,433,893,082 21,679,007,668
減価償却累計額

ニ 機 械 及 び 装 置 983,095,194

機 械 及 び 装 置 △ 261,407,424 721,687,770
減価償却累計額

ホ 車 両 運 搬 具 503,303

車 両 運 搬 具 △ 478,138 25,165
減価償却累計額

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 1,020,156

工 具 器 具 及 び 備 品 △ 414,371 605,785
減価償却累計額

ト 建 設 仮 勘 定 127,915,095

有形固定資産合計 22,860,918,672

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権 793,046,979

無形固定資産合計 793,046,979

固定資産合計 23,653,965,651

2 流動資産

(1) 現 金 預 金 536,776,253

(2) 未 収 金 232,794,020

貸倒引当金 △ 1,276,000 231,518,020

(3) 前 払 金 80,740,000

(4) その他流動資産 20,000

流動資産合計 849,054,273

資 産 合 計 24,503,019,924

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>7,321,873,925</u>	
	固定負債合計		7,321,873,925
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	512,350,504	
(2)	未払金	262,502,965	
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	2,572,000	
	ロ 法定福利費引当金	<u>462,000</u>	
	引当金合計		3,034,000
(4)	その他流動負債	<u>17,428</u>	
	流動負債合計		777,904,897
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	13,551,144,179	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,551,376,656</u>	
	繰延収益合計		<u>10,999,767,523</u>
	負債合計		19,099,546,345

資本の部

6	資本金		5,103,873,195
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 他会計補助金	26,595,102	
	ロ 受贈財産評価額	<u>268,966,880</u>	
	資本剰余金合計		295,561,982
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>4,038,402</u>	
	利益剰余金合計		<u>4,038,402</u>
	剰余金合計		<u>299,600,384</u>
	資本合計		<u>5,403,473,579</u>
	負債資本合計		<u>24,503,019,924</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	20年～50年
機械及び装置	7年～20年
車両運搬具	3年～ 5年
工具、器具及び備品	3年～15年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「下水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、下水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、320,752千円である。

3 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

